

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海難審判に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海難審判所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		課長 秋山泰隆		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海難審判法			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海難事件の調査及び海難審判の開廷を任務とし、海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する裁決(懲戒)をもって海難事件発生防止に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海難審判法第2条に掲げる海難について、①理事官による海難事件に関する調査及び海難審判実施の申立て、②審判官による海難審判の開廷及び裁決の言渡し、③裁決結果に基づき、海事従事者(海技士免状、小型船舶操縦士免許、水先人免状所有者)に対する懲戒の執行を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	26	26	26	26			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		26	26	26	26	0		
	執行額		25	24	24				
	執行率(%)		96%	92%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	92%	92%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	審判庁費	15.7							
	海難審判臨検旅費	9.1							
	職員旅費	0.7							
	諸謝金	0.3							
	証人等旅費	0.1							
	その他	0.1	0						
	計	26	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	海難事件の立件件数を令和2年度までに初期値から1割削減した936件以下に減少させる。	海難事件の立件数(初期値、1,040件は、平成23~27年度の平均件数)	成果実績	件	849	895	988	-	988
			目標値	件	936	936	936	-	936
			達成度	%	110	104	95	-	95
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b> 事務取扱状況報告書(平成23年4月から令和3年3月まで)									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	海難審判裁決件数	活動実績	件	314	309	309	-	-	
		当初見込み	件	337	325	305	311	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	各年度の執行額/各年度の裁決件数	活動実績	円	78,657	78,617	76,740	83,013	-	
		当初見込み	執行額/裁決件数		24,698,340/314	24,292,540/309	23,712,686/309	25,817,000/311	-

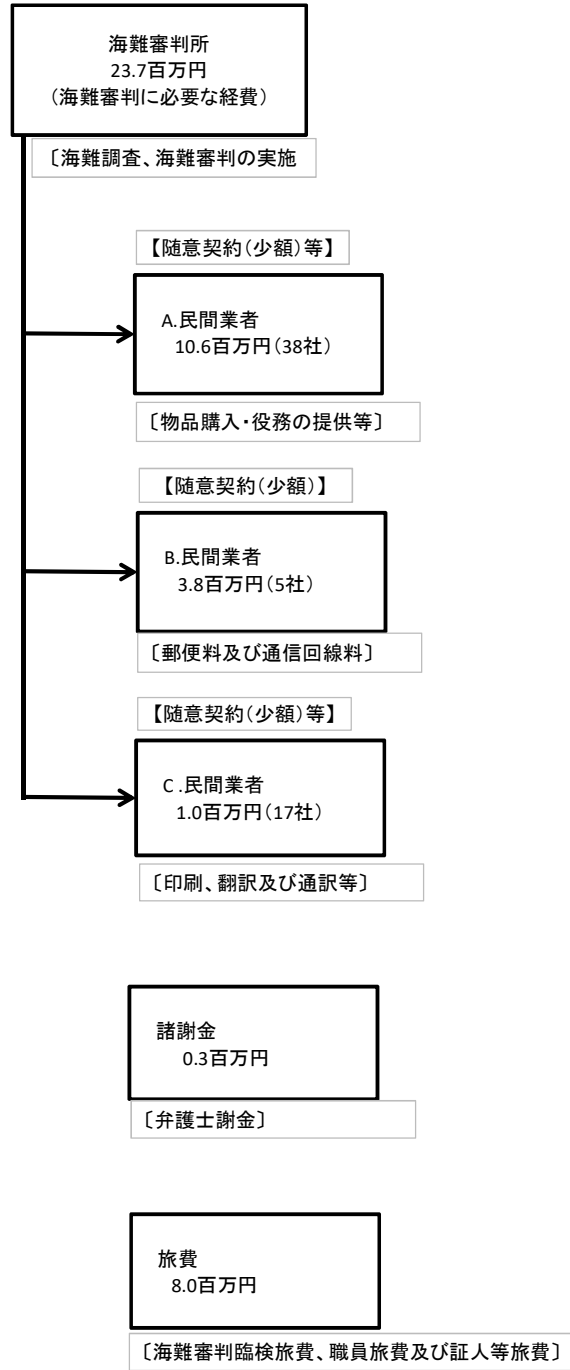
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海難が海技士等の故意又は過失により発生した場合は、海難の原因となる行為を行った海技士等に対し、裁決をもって懲戒を行うこととしている。裁決書は、複数の海難原因の中から、懲戒の理由であり海難の発生防止に最も有効となる発生原因や過失行為の内容など、海難の発生防止に役立つ情報や教訓が記載されており、この裁決を通じて海難の再発防止に寄与している。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、裁決による懲戒(行政処分)を通じて、海難の防止に寄与することである。これは広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	裁決による懲戒(行政処分)は、国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海難審判法に基づき行われている事業であり、裁決をもって懲戒(行政処分)を行うことにより海難の防止に寄与している。このことから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の応募者から見積を取れるよう、応募要件を見直すなどしており、競争性は十分確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途について、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかどうか事前に十分精査を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・優先度等の精査を厳しく行っただうえで執行し、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の効率性において、競争性を十分に確保した調達を行い、また、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか否かの点について、毎年度事前に十分な精査を行っているが、さらなる効率性について検討する余地があるとは考えている。	
	改善の方向性	海難審判を実施するにあたり、年間に使用する機器等の確保及び保守については、全事務所分を一括で契約し、効率化を図っている。 また、昨年度同様、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるため、必要な経費、方法を把握している。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	465		
平成23年度	440		
平成24年度	475		
平成25年度	200		
平成26年度	194		
平成27年度	198		
平成28年度	210		
平成29年度	0201		
平成30年度	0200		
令和元年度	国土交通省 - 0199		
令和2年度	国土交通省 - 0206		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.リコージャパン株式会社			B.日本郵便株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	審判庁費	プリンター-消耗品購入代	1.9	審判庁費	郵便料	2	
	審判庁費	複合機賃貸借及び保守料	1.6				
	審判庁費	大型図面複合機保守料	0.1				
	計		3.6	計		2	
	C.日本コンベンションサービス株式会社			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	審判庁費	翻訳料	0.3				
	計		0.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	2010801012579	プリンター-消耗品購入代	1.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	リコージャパン株式会社	2010801012579	複合機賃貸借及び保守料	1.6	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	日本総合システム株式会社	5011101016383	電子海図購入代	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社サンポー	1010401011569	消耗品購入代	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	三洋商事株式会社	5010001044528	海図購入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本総合システム株式会社	5011101016383	ChartRescueバージョンアップ セット購入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	デュプロ株式会社	6013301013580	シュレッダー購入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	図書購入代	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社オフィス リレーションズ北九州	7290801004032	パソコン外購入代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社サンポー	1010401011569	ハンディGPS外購入代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	2	その他	-	-	
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線利用料	1.2	その他	-	-	
3	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線利用料	0.2	その他	-	-	
5	佐川急便株式会社	8130001000053	配送料	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	翻訳料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社総北海	5450001001666	印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社サンポー	1010401011569	印刷代	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社レム・サブライ	5290001031829	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社アウルズ	1290801000094	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	国際通訳株式会社	4120001117488	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社インターグループ	8120001060882	翻訳料	0	随意契約 (少額)	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	リコージャパン株式会社	2010801012579	複合機賃貸借及び保守料	905	一般競争契約 (最低価格)	3	83%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	航路標識整備事業			担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 岩川 勝		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号、24号 航路標識法第2条			関係する 計画、通知等	第4次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るために行う航路標識に関する事務(灯台その他の航路標識の建設、保守及び運用)の遂行を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策等を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	7,631	5,955	4,706	3,860	-			
		補正予算	2,571	936	2,498	-	-			
		前年度から繰越し	2,495	3,263	1,998	4,025	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,263	▲ 1,998	▲ 4,025	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	9,434	8,156	5,177	7,885	0				
	執行額	8,577	7,341	5,157						
	執行率 (%)	91%	90%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	84%	107%	72%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	船舶交通安全基盤 整備事業費	2,710	-							
	船舶交通安全基盤 維持管理費	1,150	-							
	その他	0	#VALUE!							
	計	3,860	-							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和2年度までに少なくとも2,000隻未満とする。		海難隻数	成果実績	隻	2,178	2,053	1,954	-	-	
			目標値	隻	2,000	2,000	2,000	-	1,500	
			達成度	%	91.8	97.4	102.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	航路標識整備事業の実施箇所数	活動実績		箇所	587	472	275	-
当初見込み			箇所	471	455	100	182	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	航路標識の防災対策(耐震補強・耐波浪補強)実施箇所数(対象基数535基)	活動実績		基	486	511	535	-
当初見込み			基	486	511	535	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)	単位当たりコスト	百万円	14	16	19	21	
		計算式	X/Y		8,577/587	7,341/472	5,157/275	3,860/182

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		実績値	災害発生時における海上輸送ルート <sup>1</sup> の安全確保を図り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。 【社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減するに関する指標】	%	89.5	94.8	100	-	-
		目標値		基	205	217	229	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することによって、船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備率が上昇し、結果として社会資本整備重点計画の目標のひとつである災害特性や地域の脆弱性に応じた災害等のリスクを低減することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通航の効率化及び事故の防止のための事業であることから、必要不可欠な事業である。利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置等を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大等を行い、競争性を高めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由については、入札不調や仕様の見直しによる低単価化であること及び航路標識を廃止後利用者に引き継ぐなどして撤去費を削減した結果であることから妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由については、工事用資材の納期が遅延したことや関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したこと等によりやむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業単位ごとの標識の数、規模や設置環境に捉われず、全国規模で一括購入が可能な機器等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化を努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。



<b>点検・改善結果</b>	点検結果	航路標識整備事業の実施にあたっては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の合理化及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図る一方、激甚化する自然災害への対応を着実に実施する必要があり、今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。
	改善の方向性	整備・維持コストの更なる縮減を図るため、主に光波標識としてきた廃止対象を全ての航路標識に拡大のうえ、港湾情勢や船舶の通航実態の変化を把握するとともに利用者のニーズを十分に確認し、廃止しても安全に影響のない航路標識を的確に廃止(撤去)する。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

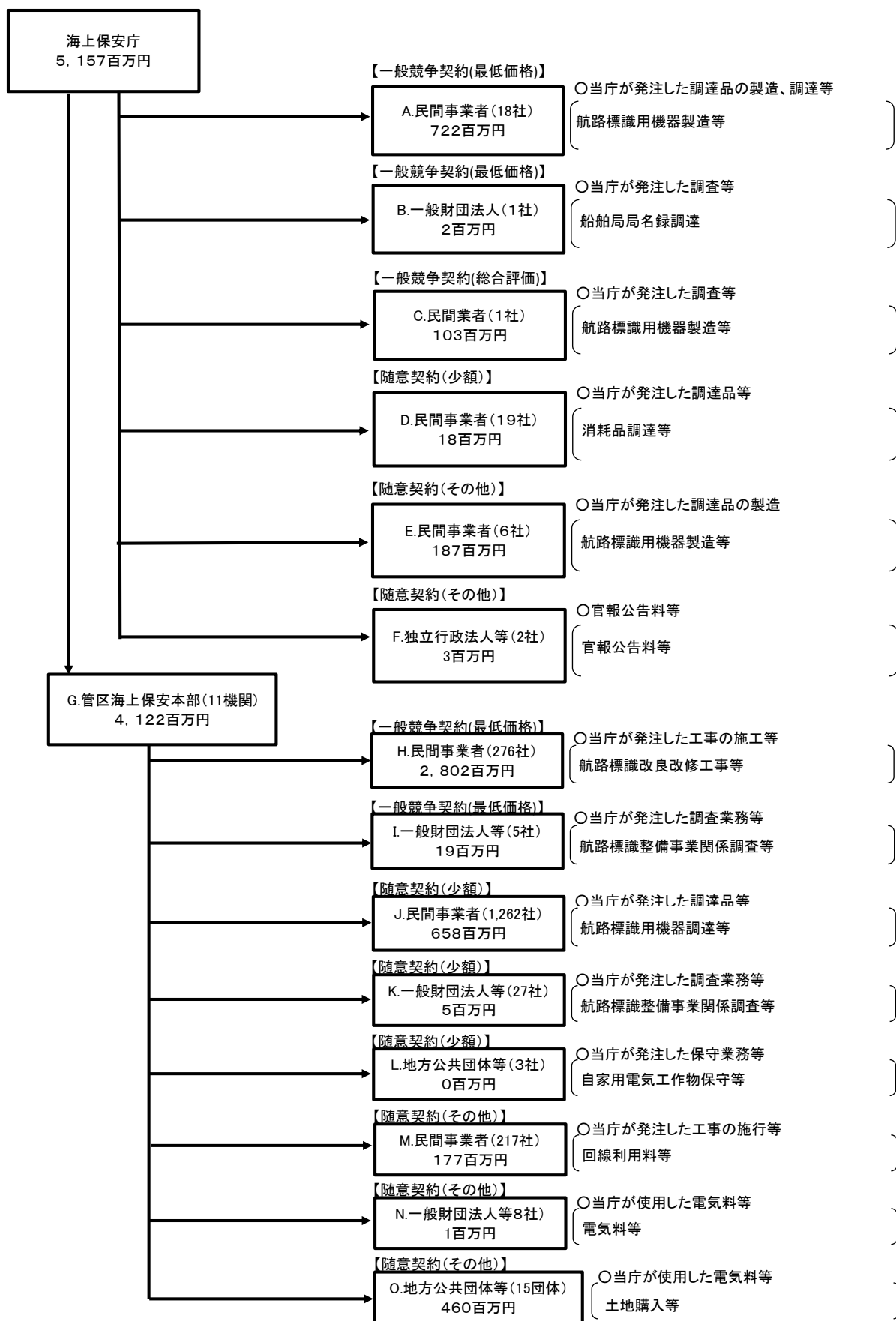
--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	523	-	-	-
平成23年度	492	-	-	-
平成24年度	534	-	-	-
平成25年度	201	-	-	-
平成26年度	195	-	-	-
平成27年度	199	-	-	-
平成28年度	211	-	-	-
平成29年度	202	-	-	-
平成30年度	201	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0195			
令和2年度	国土交通省 - 0200			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東京計器株式会社			B.一般財団法人 ITU協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	航路標識用機器製造等	271	維持管理費	船舶局局名録調達	2
	計		271	計		2
	C.日本無線株式会社			D.株式会社マルミヤ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理費	航路標識用機器製造等	103	維持管理費	消耗品調達等	4
	計		103	計		4
	E.東京計器株式会社			F.独立行政法人 国立印刷局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備事業費	航路標識用機器製造等	147	維持管理費	官報公告料等	3	
計		147	計		3	
G.第五管区海上保安本部			H.株式会社浅沼組			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
整備事業費	航路標識の改良改修工事	1,236	整備事業費	航路標識改良改修工事等	253	
計		1,236	計		253	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識用機器製造等	270.6	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
2	日本電気株式会社	7010401022916	航路標識用機器製造等	137.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	航路標識用機器製造等	106	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
4	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	航路標識用機器製造等	53.2	一般競争契約 (最低価格)	1	44.5%	
5	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識用機器製造等	53	一般競争契約 (最低価格)	2	54.8%	
6	湘南工作販売株式会社	5010801005613	航路標識用機器製造等	35	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
7	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識用機器製造等	16.9	一般競争契約 (最低価格)	1	78.9%	
8	ANEOS株式会社	5013201006743	航路標識用機器製造等	13.9	一般競争契約 (最低価格)	3	79.7%	
9	大井電気株式会社	2020001019746	航路標識用機器製造等	13.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
10	株式会社ジェイアール総研情報システム	8012401002203	海上交通業務に関する技術開発調査	5.8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	船舶局局名録調達	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	航路標識用機器製造等	103.4	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品等調達	4	随意契約 (少額)	-	-	
2	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	消耗品等調達	1.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社アジデン	4420001008467	航路標識整備事業関係調査	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社三松堂	1011501006665	航路標識整備事業関係調査	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本光機工業株式会社	4020001071365	消耗品等調達	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社光波	5011601002189	消耗品等調達	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ジョーエイ	5011001003003	調査機器調達	1.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	大井電気株式会社	2020001019746	事務機器調達	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	消耗品等調達	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	航路標識整備事業関係調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識用機器製造等	146.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	電話料	27.9	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設定業務	11.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	ビッグロブ株式会社	2010001146797	回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	回線料	0	随意契約 (その他)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	2.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般社団法人照明学会	9010005018904	会員会費	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第五管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	1,235.5		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	729.2		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	363.9		-	-	

4	第六管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	316.5		-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	286.2		-	-	
6	第九管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	245.1		-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	220.1		-	-	
8	第四管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	233.8		-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	197.2		-	-	
10	第一管区海上保安本部	-	航路標識の改良改修工事等	168		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社浅沼組	8120001022651	航路標識改良改修工事	253	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
2	電気興業株式会社	4010001008723	航路標識改良改修工事	148	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
3	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識保守業務等	83.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
4	株式会社ダイイチ	1020001054868	航路標識改良改修工事	81.2	一般競争契約 (最低価格)	4	85.5%	
5	東京計器株式会社	3010801008436	航路標識改良改修工事	72.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	アジア海洋沖繩株式会社	3360001000051	航路標識改良改修工事	56.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	株式会社八代産業	9020001010681	航路標識改良改修工事	55.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
8	光商産業株式会社	8040001088057	航路標識改良改修工事	49.2	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
9	株式会社加藤電気工業所	4011501000995	航路標識改良改修工事	42.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
10	フコク電興株式会社	4290001016319	航路標識改良改修工事	38.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>I.一般財団法人日本航路標識協会</b>			<b>J.日本光機工業株式会社</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	航路標識整備事業関連調査等	16	維持管理費	航路標識用機器買入等	31
	計		16	計		31
	<b>K.公益社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会</b>			<b>L.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	航路標識整備事業関連調査等	1			
	計		1	計		0
	<b>M.西日本電信電話株式会社</b>			<b>N.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理費	電気料等	20			
	計		20	計		7
	<b>O.神戸市</b>			<b>P.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	土地購入	460			
	計		460	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	航路標識整備事業関係調査	16.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
2	公益社団法人釧路公共囀託登記土地家屋調査士協会	8460005000025	航路標識整備事業関係調査	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	69.4%	
3	一般財団法人中国電気保安協会	7240005012729	自家用電気工作物保守	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
4	一般財団法人中部電気保安協会	2180005014521	自家用電気工作物保守	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
5	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	自家用電気工作物保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識機器調達	31.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識機器調達	30.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本無線株式会社	3012401012867	航路標識機器調達	8.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社大和屋電機	4310001010203	航路標識機器調達	8.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	ベルウッド電気株式会社	8370001012495	航路標識機器調達	7.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社八代産業	4030001108810	航路標識機器調達	6.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	光商産業株式会社	8040001088057	航路標識機器調達	6.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	Nシステム株式会社	6140001092950	航路標識機器調達	5.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社カーネギー産業	4340001001100	航路標識機器調達	4.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	トノカワ電業株式会社	7310001005761	航路標識機器調達	4.7	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人長崎県公共囀託登記土地家屋調査士協会	9310005000625	航路標識整備事業関係調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	航路標識整備事業関係調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般社団法人電波産業会	7010005016769	航路標識整備事業関係調査	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	公益社団法人高知県公共囀託登記土地家屋調査士協会	4490005006056	航路標識整備事業関係調査	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人情報通信振興会	3013305001741	電波法令集追録	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	書籍購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	社会福祉法人友愛十字会	3010905000792	書籍購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	社団法人電波産業会	7010005016769	航路標識整備事業関係調査	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益社団法人室蘭市シルバー人材センター	4430005010732	緑地整備	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

10	一般財団法人中小建設業特別教育協会	2010005014026	墜落製紙用器具特別教育等受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
----	-------------------	---------------	-----------------	-----	--------------	---	---	--

## L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京港管理事務所	8000020130001	自家用電気工作物保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	姫島村	7000020443221	自動車海上運搬	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	名古屋港管理組合	2000020238015	会議室借上	0	随意契約 (少額)	-	-	

## M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	回線利用料	19.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	中国電力株式会社	4240001006753	電気料	12.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	11.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	回線利用料	11.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	10.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	四国電力株式会社	9470001001933	電気料	8.8	随意契約 (その他)	-	-	
7	北海道電力株式会社	4430001022351	電気料	8.6	随意契約 (その他)	-	-	
8	東北電力株式会社	4370001011311	電気料	5.8	随意契約 (その他)	-	-	
9	中部電力ミライズ株式会社	2180001135973	電気料	5.5	随意契約 (その他)	-	-	
10	沖縄電力株式会社	3360001008565	電気料	4.7	随意契約 (その他)	-	-	

## N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 名古屋みなと振興財団	6180005004907	電気料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益社団法人 広島県労働基準協会	7240005012381	講習受講料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般社団法人 香川労働基準協会	4470005005308	講習受講料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	一般財団法人 神戸みのりの公社	7140005001683	電気料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	一般社団法人 岡山県労働基準協会	5260005008883	講習受講料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター	8010005018905	講習受講料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	公益社団法人 愛媛労働基準協会	7500005001399	講習受講料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	公益社団法人 熊本県浄化槽協会	9330005004046	浄化槽法定検査検査料	0	随意契約 (その他)	-	-	

## O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	土地購入	459.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	呉市	9000020342025	水道料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	那覇市	3000020472018	水道料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	今治市	3000020382027	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	かずさ水道広域連合企業団	9000020128911	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	



6	香川県広域水道企業団	8000020378887	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	横浜市	3000020141003	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	石垣市	1000020472077	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社東洋信号通 信社	3020001027946	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	北九州市	8000020401005	水道料	0	随意契約 (その他)	-	-	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0207

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	巡視船艇の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	船舶課		課長 大橋 将太		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇の整備を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。</p> <p>一方、現在の巡視船艇では、速力や監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であることから「海上保安体制強化に関する方針(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)」を受けた大型巡視船等を整備し、また、これら以外の老朽・旧式化した巡視船艇等について必要性を見極めながら整備を行う。</p> <p>※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28,465	30,225	20,649	18,315			
		補正予算	9,034	25,014	11,794	-			
		前年度から繰越し	7,477	2,482	4,129	432			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,482	▲ 4,129	▲ 432	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	42,494	53,592	36,140	18,747	0		
	執行額	39,507		52,814		35,681			
	執行率 (%)	93%		99%		99%			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	105%		96%		110%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	船舶建造費	18,245							
	船舶建造庁費	19							
	船舶建造旅費	51							
	その他	0	0						
	計	18,315	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年 海難の現況と対策)」 ◇								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規に整備された巡視船艇の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された巡視船艇の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	新規整備された巡視船艇の業務使用隻数	活動実績		隻	17	13	10	-	-
当初見込み			隻	17	13	10	17	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト			-	183	111	197.2	
計算式		億 / 隻		-	大型巡視船 732.1 / 4 = 183.0	大型巡視船 332.9 / 3 = 111.0	大型巡視船 197.2 / 1 = 197.2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト			36.8	-	-	-	
計算式		億 / 隻		中型巡視船 73.6 / 2 = 36.8	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト			23.3	-	27.3	-	
計算式		億 / 隻		小型巡視船 93.1 / 4 = 23.3	-	小型巡視船 27.3 / 1 = 27.3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト			7.3	10.3	5.5	5.2	
計算式		億 / 隻		①大型巡視艇 48.4 / 4 = 12.1 ②小型巡視艇 32.9 / 7 = 4.7 ①~②の平均値=7.3	①大型巡視艇 31.3 / 2 = 15.7 ②小型巡視艇 34.6 / 7 = 4.9 ①~②の平均値=10.3	小型巡視艇 27.3 / 6 = 5.5	小型巡視艇 57.4 / 11 = 5.2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算総額 / 隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たりコスト			-	-	-	0.4	
計算式		億 / 隻		-	-	-	監視取締艇 2.3 / 5 = 0.4		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇の整備を行なうものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇の整備については、競争性及び透明性を確保するためにホームページ等を利用して参加者を募る公募型随意契約を導入している。また、秘匿性が低いものの調達については、一般競争入札にするなど、競争性及び透明性の確保に努めている。船艇に搭載する武器等については、国内で取り扱う業者が、搭載する武器毎によって一者であり、かつ、秘匿性が非常に高いことから随意契約(秘密)で調達している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、整備の重点化を図るとともに、仕様書の見直し等によりコストの縮減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を実施しており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助室、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには巡視船艇の計画的な整備が必要であり、十分活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取り締まり等に対応出来る体制を確保するため、可能な限り、計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日、海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた巡視船の整備についてもより推進する。	
	改善の方向性	必要な性能・装備を充たすことが前提であるが、仕様や調達方式の見直し、同型船を建造すること等により整備コストの縮減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	515	-	-	-
平成23年度	493	-	-	-
平成24年度	536	-	-	-
平成25年度	203	-	-	-
平成26年度	196	-	-	-
平成27年度	200	-	-	-
平成28年度	212	-	-	-
平成29年度	203	-	-	-
平成30年度	202	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0196			
令和2年度	国土交通省 - 0201			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

【公募による随意契約について】

一般競争契約として公告し、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公になると、海上保安庁の業務に支障を来すため、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれる調達、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報
- 秘匿通信装置の暗号方式等の情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成30・31年度の金額)

- 一般物品又は特定役務  
1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

【その他の随意契約】

契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

※ 契約金額が少額である場合の随意契約

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.三菱造船株式会社			B.三菱造船株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	船舶建造費	大型測量船1隻建造	1,986	船舶建造費	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	2,835
	船舶建造費	大型測量船1隻建造	1,917	船舶建造費	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	2,835
	船舶建造費	艀装員待機施設提供等	2	船舶建造費	遠隔監視探証装置1式ほか7点買入	1
				船舶建造費	遠隔監視探証装置1式ほか7点買入	1
				船舶建造費	遠隔監視探証装置1式ほか9点買入	1
				船舶建造費	遠隔監視探証装置1式ほか4点買入	64
	計		3,905	計		5,737
	C.三菱造船株式会社			D.海上保安庁		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
船舶建造費	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	520	船舶建造費	船舶建造に関する業務	15	
船舶建造費	大型巡視船(練習船)1隻建造	3,777				
計		4,297	計		15	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	1,986	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
2	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	1,917	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
3	三菱造船株式会社	7020001122958	艀装員待機施設提供等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kwディーゼル機関 (6,500トン型巡視船用)4基 ほか4点製造	1,073	一般競争契約 (最低価格)	2	93.2%	
5	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kwディーゼル機関2 基ほか6点製造	555	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
6	株式会社IHI原動機	9010001081674	4,500kwディーゼル機関2 基ほか6点製造	330	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	富永物産株式会社	6010001052075	3,700kwディーゼル機関3 基ほか6点買入	550	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
8	富永物産株式会社	6010001052075	749kwディーゼル機関8台 ほか6点買入	307	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	川崎重工業株式会社	1140001005719	可変ピッチプロペラ装置 (6,500トン型巡視船用)1式 ほか4点製造	694	一般競争契約 (最低価格)	3	99.8%	
10	サイスガジェット株式会社	7010801023349	エアガンプレート1式買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	サイスガジェット株式会社	7010801023349	深海用音波探査装置1式買入	535	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	
12	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	オイルフィルタカートリッジ2 式ほか20点買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
13	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	高圧空気発生装置1式買入	313	一般競争契約 (最低価格)	2	75.7%	
14	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	1,125kVAディーゼル発電 装置4台ほか5点買入	179	一般競争契約 (最低価格)	2	92.9%	
15	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	測量艇1隻製造	118	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
16	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	エアガン1式ほか8点買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
17	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	海上重力計1式買入	117	一般競争契約 (最低価格)	2	90.1%	
18	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	表層探査装置1式ほか1点 買入	54	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
19	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海用音波探査装置1式買入	107	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

20	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船衛星高速データ伝送装置1式ほか2点買入	18	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船艇150MHz帯送受信機4式ほか4点買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
22	日本無線株式会社	3012401012867	大型巡視船通信装置1式ほか25点製造	55	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
23	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)1式ほか7点買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
24	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)1式ほか7点買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)2式ほか3点買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
26	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター搭載型巡視船(6,500トン型)通信装置1式ほか9点製造	177	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
27	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	マルチビーム測深装置(機動測量艇用)1式買入	28	一般競争契約 (最低価格)	4	73.5%	
28	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	マルチビーム測深装置(大型測量船用)1式買入	148	一般競争契約 (最低価格)	3	77.8%	
29	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	中浅海用多層音波流速計1式ほか1点買入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	2,835	随意契約 (公募)	2	-	
2	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	2,835	随意契約 (公募)	2	-	
3	三菱造船株式会社	7020001122958	遠隔監視探証装置1式ほか7点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
4	三菱造船株式会社	7020001122958	遠隔監視探証装置1式ほか7点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱造船株式会社	7020001122958	遠隔監視探証装置1式ほか9点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
6	三菱造船株式会社	7020001122958	遠隔監視探証装置1式ほか4点買入	64	随意契約 (公募)	-	-	
7	三菱造船株式会社	7020001122958	宿泊所借入れ	1	随意契約 (公募)	2	100%	
8	三菱造船株式会社	7020001122958	宿泊所借入れ	1	随意契約 (公募)	2	100%	
9	墨田川造船株式会社	4010601004147	180トン型巡視船1隻建造	405	随意契約 (公募)	1	95.1%	
10	墨田川造船株式会社	4010601004147	180トン型巡視船1隻建造	405	随意契約 (公募)	1	95.1%	
11	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	小型巡視船(180トン型・潜水仕様)1隻建造	731	随意契約 (公募)	3	-	
12	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプターテレビ伝送デジタル船上受信装置2式	2	随意契約 (公募)	-	-	
13	日本無線株式会社	3012401012867	警備救難情報表示装置(6,500トン型巡視船用)1式ほか2点	1	随意契約 (公募)	-	-	
14	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船衛星高速データ伝送装置1式ほか2点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
15	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)1式ほか7点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
16	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)1式ほか7点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
17	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)2式ほか3点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
18	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプターテレビ伝送デジタル船上受信装置1式ほか4点買入	136	随意契約 (公募)	1	-	
19	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプターテレビ伝送デジタル船上受信装置2式ほか4点買入	136	随意契約 (公募)	1	100%	
20	日本無線株式会社	3012401012867	警備救難情報表示装置(6,500トン型巡視船用)1式ほか2点買入	61	随意契約 (公募)	1	99.7%	
21	日本無線株式会社	3012401012867	巡視船衛星高速データ伝送装置1式ほか2点買入	18	随意契約 (公募)	1	-	
22	日本無線株式会社	3012401012867	小物標遠距離探知レーダ1式ほか4点製造	169	随意契約 (公募)	1	99.8%	



23	日本無線株式会社	3012401012867	大型巡視船通信装置1式ほか25点製造	85	随意契約 (公募)	1	-	
24	日本無線株式会社	3012401012867	電気指令装置(800W型)1式ほか7点買入	6	随意契約 (公募)	1	-	
25	かもめプロペラ株式会社	8020001007217	可変ピッチプロペラ装置1式ほか4点製造	437	随意契約 (公募)	-	-	
26	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム船上型デジタル送受信装置1式ほか3点製造	227	随意契約 (公募)	1	-	
27	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	300kVAディーゼル発電装置2台ほか4点買入	39	随意契約 (公募)	1	-	
28	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	850kVAディーゼル発電装置3台ほか5点買入	129	随意契約 (公募)	1	-	
29	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	1.125kVAディーゼル発電装置4台ほか5点買入	3	随意契約 (公募)	-	-	
30	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)1式ほか11点製造	156	随意契約 (公募)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	520	随意契約 (その他)	1	-	
2	三菱造船株式会社	7020001122958	大型巡視船(練習船)1隻建造	3,776	随意契約 (その他)	3	-	
3	三井E&S造船株式会社	9010001183776	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	1,055	随意契約 (その他)	1	99.5%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
4	三井E&S造船株式会社	9010001183776	小型巡視船(180トン型・北方仕様)1隻建造	741	随意契約 (その他)	3	-	
5	三井E&S造船株式会社	9010001183776	大型巡視船(1,000トン型・ヘリ甲板付)1隻建造	1,694	随意契約 (その他)	3	-	
6	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)4式ほか20点製造	862	随意契約 (その他)	1	-	
7	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか27点製造	2,087	随意契約 (その他)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
8	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか27点製造	34	随意契約 (その他)	1	-	
9	住友重機械工業株式会社	9010701005032	13ミリ機銃2式ほか5点製造	6	随意契約 (その他)	1	-	
10	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(JCG20G-FCS)4式ほか5点製造	11	随意契約 (その他)	1	-	
11	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)5式ほか5点製造	36	随意契約 (その他)	1	-	
12	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	990	随意契約 (その他)	1	-	
13	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	中型巡視船(500トン型)1隻建造	668	随意契約 (その他)	1	-	
14	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	93	随意契約 (その他)	1	-	
15	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	370	随意契約 (その他)	1	-	
16	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	93	随意契約 (その他)	1	-	
17	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造(進水時前金)	185	随意契約 (その他)	1	-	
18	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置3式ほか4点製造	15	随意契約 (その他)	1	-	
19	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	14	随意契約 (その他)	1	99.9%	
20	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	618	随意契約 (その他)	1	99.9%	
21	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	538	随意契約 (その他)	1	100%	
22	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	16	随意契約 (その他)	1	-	
23	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	72	随意契約 (その他)	1	100%	
24	ヤンマーパワーテクノロジーズ株式会社	7120001071567	警備艇2隻建造	397	随意契約 (その他)	1	94.1%	
25	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)1隻建造	94	随意契約 (その他)	4	-	
26	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)1隻建造	94	随意契約 (その他)	4	-	

27	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)1隻建造	94	随意契約(その他)	4	-
28	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇(沿海仕様)1隻建造	94	随意契約(その他)	4	-
29	本瓦造船株式会社	4240001032114	20メートル型巡視艇(沿海仕様)1隻建造	187	随意契約(その他)	4	-
30	本瓦造船株式会社	4240001032114	20メートル型巡視艇(沿海仕様)1隻建造	93	随意契約(その他)	4	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	船舶建造に関する業務	15	その他	-	-	
2	第十管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
3	第十一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
5	第三管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
8	第一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
9	第五管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
10	第四管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	C	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	12,096	随意契約(その他)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
2	B	三菱重工株式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	11,340	随意契約(公募)	2	-	
3	B	三菱重工株式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	11,340	随意契約(公募)	2	-	
4	A	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	7,668	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
5	A	三菱造船株式会社	7020001122958	大型測量船1隻建造	7,668	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
6	C	三井E&S造船株式会社	9010001183776	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	4,222	随意契約(その他)	1	99.5%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
7	C	三菱造船株式会社	7020001122958	大型巡視船(練習船)1隻建造	3,776	随意契約(その他)	3	-	
8	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか27点製造	2,526	随意契約(その他)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
9	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)2式ほか27点製造	2,525	随意契約(その他)	1	-	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
10	A	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kWディーゼル機関(6,500トン型巡視船用)4基ほか4点製	2,146	一般競争契約(最低価格)	2	93.2%	
11	C	三井E&S造船株式会社	9010001183776	大型巡視船(1,000トン型・ヘリ甲板付)1隻建造	1,694	随意契約(その他)	3	-	

12	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)1式ほか11点製造	1,628	随意契約(その他)	1	99.9%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
13	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)1式ほか11点製造	1,628	随意契約(その他)	1	99.9%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
14	B	墨田川造船株式会社	4010601004147	180トン型巡視船1隻建造	1,620	随意契約(公募)	1	95.1%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
15	B	墨田川造船株式会社	4010601004147	180トン型巡視船1隻建造	1,620	随意契約(公募)	1	95.1%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
16	A	株式会社IHI原動機	9010001081674	6,600kWディーゼル機関2基ほか6点製造	1,111	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。
17	C	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	991	随意契約(その他)	1	-	
18	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)4式ほか20点製造	862	随意契約(その他)	1	-	
19	C	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	832	随意契約(その他)	1	99.9%	
20	C	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	832	随意契約(その他)	1	99.9%	
21	C	三井E&S造船株式会社	9010001183776	小型巡視船(180トン型・北方仕様)1隻建造	742	随意契約(その他)	3	-	
22	C	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	741	随意契約(その他)	1	-	
23	C	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	741	随意契約(その他)	1	-	
24	C	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	741	随意契約(その他)	1	-	
25	C	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇(沿海仕様)2隻建造	741	随意契約(その他)	1	-	
26	C	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	小型巡視船(180トン型・潜水仕様)1隻建造	731	随意契約(その他)	3	-	
27	C	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	705	随意契約(その他)	1	99.9%	
28	C	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置2式ほか4点製造	705	随意契約(その他)	1	99.9%	
29	A	川崎重工工業株式会社	1140001005719	可変ピッチプロペラ装置(6,500トン型巡視船用)1式ほか4点製造	694	一般競争契約(最低価格)	3	99.8%	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)1式ほか11点製造	7	随意契約 (公募)	1	100%	
2	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲予備品運送	1	随意契約 (公募)	-	100%	
3	JRCS株式会社	5250001006140	配電盤(500トン型巡視船用)1式ほか4点製造	50	随意契約 (公募)	1	-	
4	JRCS株式会社	5250001006140	配電盤(大型巡視船用)1式ほか4点製造	85	随意契約 (公募)	1	-	
5	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置1式ほか3点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置1式ほか3点買入	51	随意契約 (公募)	1	98.9%	
7	株式会社カナデン	7010401007116	航空機データ伝送装置(ADR-1)2式ほか1点買入	1	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社カナデン	7010401007116	航空機データ伝送装置(ADR-1)2式ほか1点買入	9	随意契約 (公募)	1	95%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本瓦造船株式会社	4240001032114	20メートル型巡視艇(沿海仕様)1隻建造	93	随意契約 (その他)	4	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム船上型デジタル送受信装置1式	229	随意契約 (その他)	1	98.8%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航空機の整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空機課	課長 吉本 直哉			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 それに伴い老朽・旧式化した航空機についても必要性を見極めながら整備を行う一方、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても実施する。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	15,588	6,212	11,797	10,807			
		前年度から繰越し	12,795	5,493	8,668	-			
		翌年度へ繰越し	-	7,586	41	527	-		
		予備費等	▲ 7,586	▲ 41	▲ 527	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	20,797	19,250	19,979	11,334	0			
	執行率 (%)	20,784	18,402	19,917					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	96%	100%						
<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	航空機購入費	10,807							
	その他	0	0						
	計	10,807	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」 ◇								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率100%を目標とする。	新規に整備された航空機の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	年度別新規整備機数	活動実績							
			当初見込み	機	3	5	3	3	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／年度別新規整備機体数	単位当たり コスト					百万	20,784	2,629
			計算式	百万/機	20,784/1	18,402/7	19,917/3	11,335/3	
政策評価、 新経済・財政再生 計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標
		要救助海難の救助率	実績値	%					96
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難であることから、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の主権の確保、海洋権益の保全を図るために必要な体制の整備を推進、及び執行体制の強化を図ることは国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には、航空機及び装備品の性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	航空機の調達価格が高額であったことによる納期の遅延であり妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取締り等に対応できる体制を確保するため、可能な限り計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても推進する。	
	改善の方向性	航空機の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札を用い競争性・透明性を確保するとともに、コスト削減に努める。また、航空機の整備が確実かつ計画的に進められるよう、財政上の制約も踏まえ、航空機の調達を実施するよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

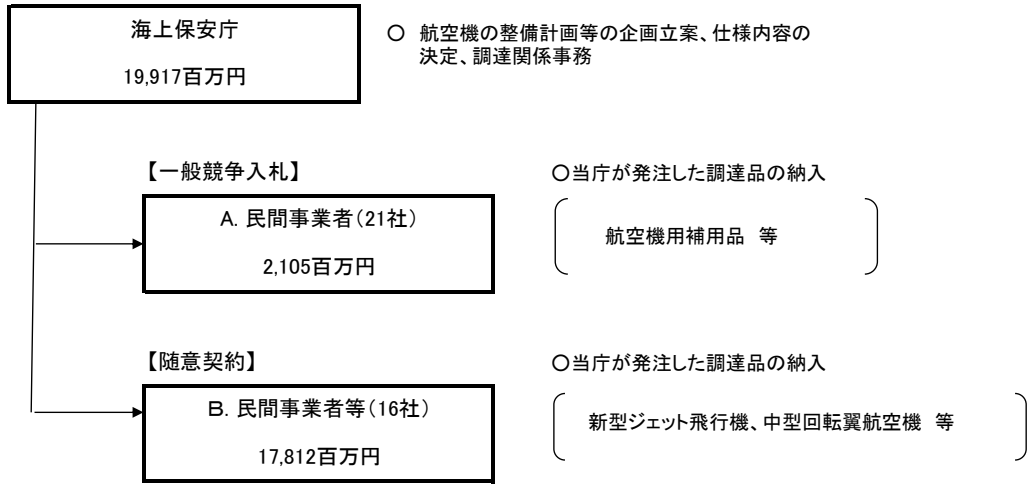
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	516	-	-	-
平成23年度	494	-	-	-
平成24年度	538	-	-	-
平成25年度	205	-	-	-
平成26年度	198	-	-	-
平成27年度	202	-	-	-
平成28年度	213	-	-	-
平成29年度	204	-	-	-
平成30年度	0203	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - - 0197			
令和2年度	国土交通省 - 0202			



※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

【随意契約】  
航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。  
また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

- （国の行為を秘密にする必要がある事項）
- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
  - 航空機用電子機器（監視レーダー、監視装置）の性能、配置等に関する情報 等

（参考）  
「会計法」  
第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官（以下「契約担当官等」という。）は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。  
（中略）  
四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。  
五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」  
（随意契約によることができる場合）  
第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。  
一 国の行為を秘密にする必要があるとき。  
二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。  
三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。  
（中略）  
七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

（見積書の徴取）  
第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」  
第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格（中略）が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。  
（中略）  
三 物品等の調達契約（防衛省に関する経費によるものを除く。）又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額（平成28、29年度）

**費目・使途**  
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社ジャブコン			B.Marubeni Europe Plc		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空機購入費	中型飛行機(測量機)1機購入	1,684	航空機購入費	新型ジェット飛行機1機購入	6,998
計		1,684	計		6,998

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャプコン	6260001009067	中型飛行機(測量機)1機購入	1,684	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用補用品	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用補用品	66	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用補用品	64	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品	48	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
6	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品	10	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
7	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用補用品	17	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用補用品	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用補用品	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
11	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
12	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	航空機用補用品	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	AIRBUS HELICO PTERS	-	航空機用補用品	20	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	マイナミ貿易株式会 社	2010401027837	航空機用補用品	15	一般競争契約 (最低価格)	6	81%	
15	マイナミ貿易株式会 社	2010401027837	航空機用補用品	4	一般競争契約 (最低価格)	1	71.5%	
16	トーエイ株式会社	2011101013796	航空機用補用品	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
17	MHIエアロエンジン サービス株式会社	4180001075607	航空機用補用品	11	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
18	長野日本無線株式会 社	8100001002473	航空機用補用品	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	長野日本無線株式会 社	8100001002473	航空機用補用品	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
20	長野日本無線株式会 社	8100001002473	航空機用補用品	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Marubeni Europe Plc	-	新型ジェット飛行機1機購入	6,998	随意契約 (公募)	-	96.1%	
2	AIRBUS HELICOPTERS	-	中型回転翼航空機1機購入	1,359	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	AIRBUS HELICOPTERS	-	中型回転翼航空機2機購入	4,277	随意契約 (公募)	-	99.9%	
4	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	-	中型回転翼航空機1機購入	19	国庫債務負担 行為等	-	100%	
5	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	-	中型回転翼航空機2機購入	2,185	随意契約 (公募)	-	99.9%	
6	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORPORATION	-	中型回転翼航空機1機購入	218	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORPORATION	-	中型回転翼航空機2機購入	1,950	随意契約 (公募)	-	68.8%	
8	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	中型回転翼航空機1機購入	552	随意契約 (その他)	-	100%	
9	池上通信機株式会社	6010801000811	航空機用補用品購入	40	随意契約 (その他)	-	96.8%	
10	池上通信機株式会社	6010801000811	航空機用補用品購入	40	随意契約 (公募)	-	100%	
11	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購入	40	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品購入	6	随意契約 (その他)	-	-	
13	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品購入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
14	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品購入	2	随意契約 (少額)	-	96.9%	
15	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購入	15	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用補用品購入	15	随意契約 (その他)	-	-	
17	株式会社カナデン	7010401007116	航空機用補用品購入	10	随意契約 (その他)	-	96.5%	
18	株式会社カナデン	7010401007116	航空機用補用品購入	10	随意契約 (その他)	-	100%	
19	株式会社善衛商事	3010001128175	航空機用補用品購入	17	随意契約 (その他)	-	57.9%	
20	イオンインターナショナル株式会社	8010401003287	航空機用補用品購入	10	随意契約 (その他)	-	76%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	Marubeni Europe Plc 丸紅エアロスペース株式会社	7010001029485	新型ジェット飛行機1機購入(三者間契約)	20,000	随意契約(公募)	1	96.1%	
2	B	AIRBUS HELICOPTERS エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	中型回転翼航空機2機購入(三者間契約)	9,982	随意契約(公募)	1	99.9%	
3	B	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION 三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機2機購入(三者間契約)	7,220	随意契約(公募)	1	99.9%	
4	B	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORP 三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	中型回転翼航空機2機購入(三者間契約)	3,618	随意契約(公募)	2	68.8%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	巡視船艇の運航に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶課		課長 大橋 将太		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する巡視船艇の運航を目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、これらの業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等のえい航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところであり、熊本地震、豪雨災害、台風災害及び北海道胆振東部地震においても捜索・救助活動、被災地での給水・給電活動等も行っており、活動の舞台は内陸部へも広がっている。 このように拡大している業務を的確に遂行するためには、重要なアセットである巡視船艇を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備をはじめとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	27,256	33,221	37,069	33,172			
		補正予算	5,368	615	-				
		前年度から繰越し	1,708	636	695	2,565			
		翌年度へ繰越し	▲ 636	▲ 695	▲ 2,565				
		予備費等	-	-	-				
		計	33,696	33,777	35,199	35,737	0		
	執行額		33,637	33,768	35,129				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		103%	100%	95%				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	航空機及船舶運航費	33,172							
	その他	0	0						
	計	33,172	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	100	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年 海難の現況と対策)」 ◇								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	燃料供給、修理等された巡視船艇における海上保安業務使用率100%を目標とする。	燃料供給、修理等された巡視船艇の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	巡視船艇等の燃料供給	活動実績		万KL	16.2	16.6	16.3	-	-
当初見込み			万KL	16.5	17.9	19.8	21.3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	巡視船艇の修理等	活動実績		隻	465	473	476	-	-
当初見込み			隻	465	473	476	314	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	巡視船艇の運航に関する経費の執行額／巡視船艇等の隻数	単位当たり コスト		百万円／隻	72	71	74	113	
計算式			百万円／隻	33,637/465	33,768/473	35,129/476	35,737/314		
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署の相互が連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上部署の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、質的、量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇等の修繕、燃料の供給等を行い、巡視船艇等の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	巡視船艇等の修繕については、秘匿性の高い工事等を除いて一般競争入札や公募型随意契約としている。主機関・発電機に対応する事業者は、国内複数あるものの船用に対応可能な事業者は限定されており、入札を行った際に1者しか応札がなかった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて巡視船艇等を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	本経費については、例えば修繕に関し、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定したり、乗員や陸上職員による日常点検等の実施体制を確立することにより、法定検査間隔を延伸するなど、その節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めていく。	
	改善の方向性	修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送るなどして修繕を図ることとしている。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

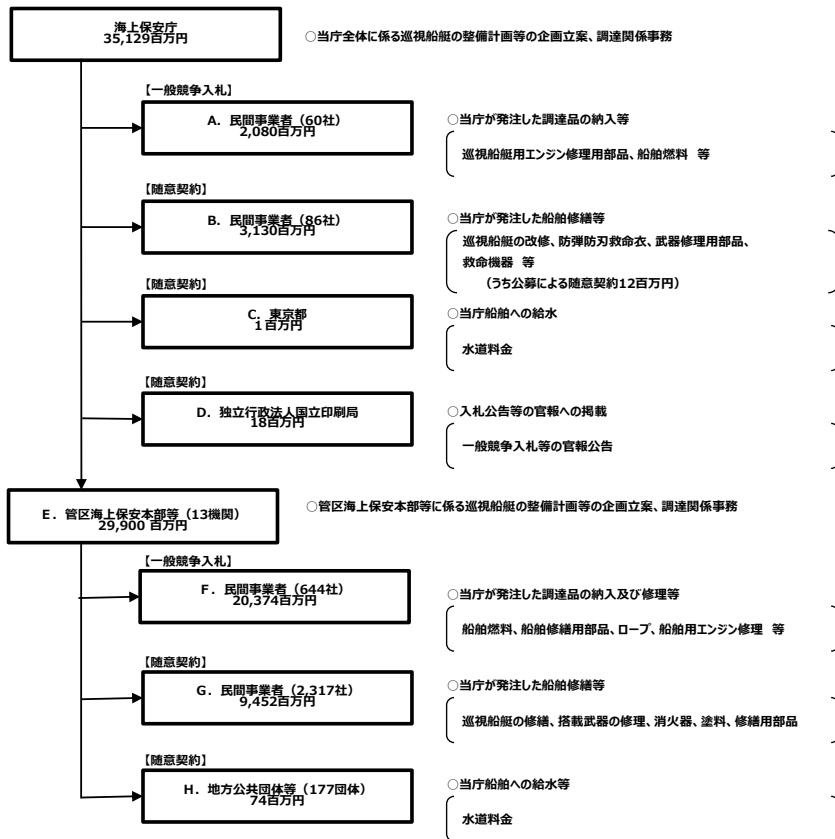
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署の相互が連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上部署の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	517	-	-	-
平成23年度	495、23補-063	-	-	-
平成24年度	540	-	-	-
平成25年度	206	-	-	-
平成26年度	199	-	-	-
平成27年度	203	-	-	-
平成28年度	214	-	-	-
平成29年度	205	-	-	-
平成30年度	204	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0198			
令和2年度	国土交通省 - 0203			



※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

【随意契約】

巡視船艇の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、船艇がドックにおいて定期検査の結果、追加の修理を行う必要が生じた場合、別の業者と契約し、当該業者のドックに移動して追加修理を行うことは経済的ではなく、かつ、工期が余分にかかることから、会計法により競争に付することが不利と認められる場合に該当するものとして、当初のドックと随意契約を行っている。

なお、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物品の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約にしようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. サマユ株式会社			B. ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品	交換部品キット	253	雑役務費	ヘリコプター1機搭載型巡視船せつつ延命工事	2,370
	計		253	計		2,370
	C. 東京都水道局長			D. 独立行政法人国立印刷局財務部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	水道代	1	雑役務費	官報公告料	18
	計		1	計		18
	E. 第十一管区海上保安本部			F. 株式会社りゅうせき		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	巡視船艇の運航にかかる燃料・修繕・修繕部品等	7,277	燃料費	A重油等購入	4,350	
計		7,277	計		4,350	
G. 内海造船株式会社			H. 石垣市水道事業			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	巡視船いけま調査(1号主空気圧縮機)	1	光熱水料	船舶給水料	10	
雑役務費	巡視船いけま定期修理他5隻	257				
雑役務費	巡視船いけま定期修理他5隻(巡視船たらま、とかしき不足分)	1				
雑役務費	巡視船いしがき定期修理	43				
雑役務費	巡視船うるま臨時修理(燃料タンク等)	51				
雑役務費	巡視船くしがみ定期修理	31				
雑役務費	巡視船しきね定期修理	51				
雑役務費	巡視船ひたち中検修理	32				
雑役務費	巡視船もとぶ定期修理	58				
計		525	計		10	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サマユ一株式会社	8250001005503	交換部品キット購入	253	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
2	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	測量船昭洋 三中検修理等	213	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	株式会社IHI原動機	9010001081674	主機関整備部品1式ほか1点購入	200	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	新東亜交易株式会社	6010001018290	交換部品キット(71S II 2J2-A)3式ほか4点購入等	134	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター1機搭載型巡視船通信装置1式ほか20点製造等	119	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	カメイ株式会社東京支店	5370001003340	重油購入	117	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	内海造船株式会社	9240001038924	測量船3隻定期修理等	114	一般競争契約 (最低価格)	-	99.5%	
8	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	7120001071567	550kVAディーゼル発電装置3台ほか4点購入	88	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
9	鈴与商事株式会社	1080001002318	重油購入	87	一般競争契約 (最低価格)	-	94.6%	
10	三洋商事株式会社	5010001044528	照明弾及び警告弾等	79	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	ヘリコプター1機搭載型巡視船せつつ延命工事等	2,394	随意契約 (公募)	-	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	衛星映像伝送システム船上型デジタル送受信装置1式ほか5点製造	233	随意契約 (公募)	1	-	
3	住重特機サービス株式会社	3012701002295	巡視船でわ40ミリ機関砲定期整備等	124	随意契約 (公募)	1	99.4%	
4	日鋼特機株式会社	7011101040547	巡視船おおすみ、巡視船でじま、巡視船くだか35ミリ機関砲定期(くだか分)等	118	随意契約 (公募)	1	-	
5	エムエイチアイオーシャニクス株式会社	4310001003520	遠隔監視探証装置1式ほか4点購入等	72	随意契約 (公募)	1	100%	
6	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(JM61-RFS Mk2)改修工事等	71	随意契約 (公募)	1	99.4%	
7	東京計器株式会社	2011801024944	警備救難情報表示装置1式ほか2点購入等	18	随意契約 (公募)	-	100%	
8	富士内燃工業株式会社	4020001076447	測量船明洋臨時修理(右舷主機関)等	13	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船もとぶ武器管制装置機能改修等	12	随意契約 (公募)	1	100%	
10	株式会社SUBARU	5011101019196	石垣MH971特別整備	10	随意契約 (公募)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局長	8000020130001	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局財務部	6010405003434	官報公告料	18	随意契約 (その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	7,274		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	5,493		-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	3,535		-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,611		-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	2,466		-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,987		-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,639		-	-	
8	第九管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,344		-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,261		-	-	
10	第六管区海上保安本部	-	巡視船艇の運航にかかる 燃料・修繕・修繕部品等	1,063		-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゆうせき	5360001009256	燃料費	4,351	一般競争契約 (最低価格)	-	98%	
2	株式会社IHI原動機	9010001081674	主機関整備部品買入	2,603	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	林兼石油株式会社	1290001009738	燃料費	670	一般競争契約 (最低価格)	-	98.6%	
4	富永物産株式会社	6010001052075	主機関部品買入等	533	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	関東タス株式会社	3020001053125	燃料費	527	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	
6	岩崎産業株式会社	1120001034323	燃料費	475	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
7	京都府漁業協同組合	5130005012031	燃料費	419	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	三菱ふそうトラック・ バス株式会社	7020001078696	主機関修理	392	一般競争契約 (最低価格)	-	99.5%	
9	株式会社新来島サノ ヤス造船	8120001166465	主機関整備等	345	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	株式会社アイザワ	4370601000003	燃料費	188	一般競争契約 (最低価格)	-	96.6%	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社新来島サノ ヤス造船	8120001166465	巡視船艇定期修理等	830	随意契約 (その他)	-	98%	
2	サンセイ株式会社	3120001055482	巡視船艇定期修理等	701	随意契約 (その他)	-	-	
3	内海造船株式会社	9240001038924	巡視船艇定期修理等	640	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社IHI原動機	9010001081674	巡視船艇定期修理等	579	随意契約 (その他)	-	94.8%	
5	函館どつく株式会社	6440001004124	巡視船艇定期修理等	441	随意契約 (その他)	-	-	
6	鹿児島ドック鉄工株 式会社	1340001000971	巡視船艇定期修理等	430	随意契約 (その他)	-	98.8%	
7	ジャパンマリンユナイ テッド株式会社	8020001076641	巡視船艇定期修理等	418	随意契約 (その他)	-	98.7%	
8	新潟造船株式会社	7110001006714	巡視船艇定期修理等	358	随意契約 (その他)	-	98.3%	
9	株式会社神田造船所	9240001025633	巡視船艇定期修理等	357	随意契約 (その他)	-	99.5%	

10	向島ドック株式会社	4240001038631	巡視船艇定期修理等	324	随意契約 (その他)	-	95.1%	
----	-----------	---------------	-----------	-----	---------------	---	-------	--

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石垣市	1000020472077	水道料及び船舶給水費	15	随意契約 (その他)	-	-	
2	鹿児島市	1000020462012	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	横浜市	3000020141003	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	福岡市	3000020401307	給水施設使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	釧路市	7000020012068	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	在日米陸軍出納課	-	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	沖縄県	1000020470007	船舶給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	新潟県	5000020150002	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	塩釜市	9000020042030	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	稚内市	9000020012149	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航空機の運航に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空機課	課長 吉本 直哉			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしゅう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	10,219	11,927	14,272	15,549			
		前年度から繰越し	1,234	2,448	-	-			
		翌年度へ繰越し	37	50	1,303	1,666	-		
		予備費等	▲ 50	▲ 1,303	▲ 1,666	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	11,440	13,122	13,909	17,215	0			
	執行率(%)	11,276	12,779	13,484					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	97%	97%						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	航空機運航費	15,549							
	その他	0	0						
	計	15,549	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」 ◇								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率100%を目標とする。	燃料供給、修理等された航空機における海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	航空機の燃料供給	活動実績		万KL	1.5	1.7	1.7	-
当初見込み			万KL	2	2.3	2.9	3.3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	航空機の修理等	活動実績	機	80	85	87	-	-
当初見込み		機	80	85	87	90	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／航空機数	単位当たり コスト	百万円	141	150	155	191	
		計算式	百万円/機		11,276/80	12,779/85	13,484/87	17,215/90

政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		測定指標	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
	要救助海難の救助率		実績値	%	96	96	95	-	-
		目標値	%	95	95	95	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難であることから、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機の修繕・燃料の供給等を行い、航空機の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の修理について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機等を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。 また、航空機等の契約案件の中には性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	航空機の修理に関しては、職員による点検整備内容を見直すことで業者による整備項目の見直しを実施し、部品の調達方式等の見直しに関する検討を実施した。	
	改善の方向性	引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減に努める。	



外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

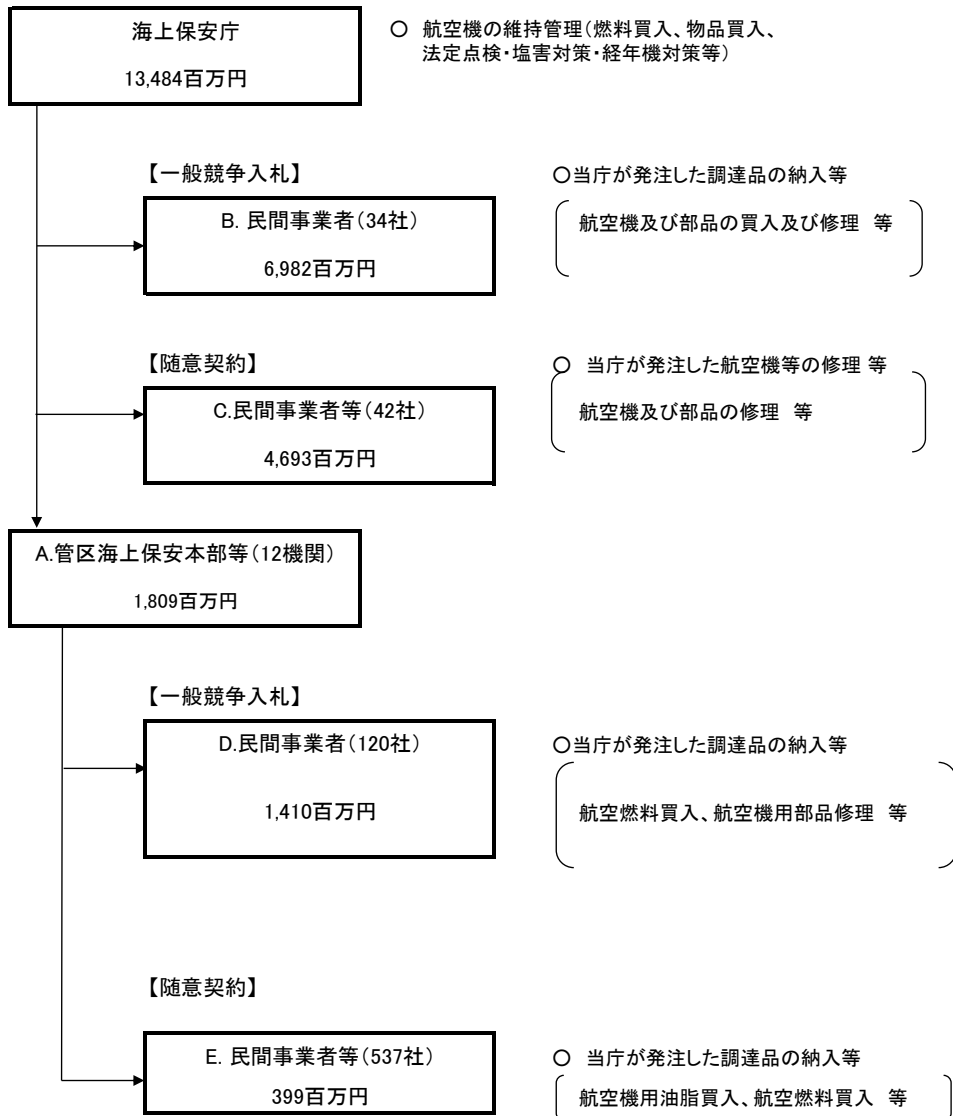
備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすることにより効果が上がるものであり、船艇、航空機、陸上施設の連携を結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	518	-	-	-
平成23年度	496	-	-	-
平成24年度	541	-	-	-
平成25年度	207	-	-	-
平成26年度	200	-	-	-
平成27年度	204	-	-	-
平成28年度	215	-	-	-
平成29年度	206	-	-	-
平成30年度	0205	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - - 0199			
令和2年度	国土交通省 - 0204			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条

この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成30.31年度)

A.第十一管区海上保安本部			B.株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	航空機燃料買入等	506	雑役務費	航空機用部品修理	2,042
			消耗品費	航空機用部品買入	74
計		506	計		2,116
C.株式会社ジャムコ			D.株式会社沖航燃		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空機修理	992	燃料費	航空燃料買入	360
消耗品費	航空機用部品買入	10			
計		1,002	計		360
E.株式会社 精研			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	給油施設工事	77			
計		77	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	506		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	274		-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	242		-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	186		-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	180		-	-	
6	第八管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	109		-	-	
7	第五管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	85		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	81		-	-	
9	第九管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	64		-	-	
10	第四管区海上保安本部	-	航空機燃料買入等	43		-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品供給	784	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	217	一般競争契約 (最低価格)	3	97.5%	
3	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	129	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
4	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	128	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	95	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	70	一般競争契約 (最低価格)	3	89.9%	
7	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	63	一般競争契約 (最低価格)	3	94.9%	
8	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	48	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	
9	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	45	一般競争契約 (最低価格)	2	80.5%	
10	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	40	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	38	一般競争契約 (最低価格)	1	78.8%	
12	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	34	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
13	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	31	一般競争契約 (最低価格)	1	79.5%	
14	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	30	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
15	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
16	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	2	93.7%	
17	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	26	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	
18	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	24	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	
19	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	17	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
20	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	3	94.7%	
21	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
22	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	13	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
23	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	13	一般競争契約 (最低価格)	2	87.8%	
24	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	
25	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	

26	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	3	95.6%	
27	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
28	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
29	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	
30	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	161	随意契約 (その他)	1	99.8%	
2	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	138	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	120	随意契約 (その他)	1	99.4%	
4	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	93	随意契約 (その他)	1	98.2%	
5	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	80	随意契約 (その他)	1	99.8%	
6	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	62	随意契約 (その他)	1	100%	
7	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	60	随意契約 (その他)	1	97.6%	
8	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	54	随意契約 (その他)	1	97.9%	
9	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	50	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	39	随意契約 (その他)	1	98%	
11	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	24	随意契約 (その他)	1	99.3%	
12	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	23	随意契約 (その他)	1	99.7%	
13	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	20	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	19	随意契約 (その他)	1	98%	
15	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	19	随意契約 (その他)	1	98.7%	
16	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	9	随意契約 (その他)	1	99.2%	
17	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	8	随意契約 (その他)	1	99.9%	
18	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	3	随意契約 (その他)	1	97.2%	
19	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	2	随意契約 (その他)	1	97.2%	
20	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	2	随意契約 (その他)	1	99.3%	
21	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	1	99.8%	
22	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	1	99.9%	
23	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	1	87%	
24	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	98%	
25	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
26	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	1	99.6%	
27	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	98.8%	
28	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	1	99.8%	
29	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	98.8%	
30	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	1	102%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	355	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
2	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
3	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	77	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
4	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	70	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
5	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
6	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
7	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
8	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
9	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
10	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
11	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	177	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	
12	三愛石油株式会社	2010701003604	航空燃料買入	38	一般競争契約 (最低価格)	3	93.3%	
13	三愛石油株式会社	2010701003604	航空燃料買入	22	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
14	三愛石油株式会社	2010701003604	航空燃料買入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	87.5%	
15	三愛石油株式会社	2010701003604	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	
16	株式会社シェル石油 大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	43	一般競争契約 (最低価格)	2	92.1%	
17	株式会社シェル石油 大阪発売所	7120001055693	航空燃料買入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	
18	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	46	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
19	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	85.4%	
20	ENEOS株式会社沖繩支店	4010001133876	航空燃料買入	40	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
21	ENEOS株式会社沖繩支店	4010001133876	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
22	株式会社宮澤商店	2400001005501	航空燃料買入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	86.6%	
23	株式会社ENEOSサンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	39	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
24	株式会社ENEOSサンエナジー	4010401036687	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
25	新潟米油販売株式会社	3110001004060	航空燃料買入	17	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
26	新潟米油販売株式会社	3110001004060	航空燃料買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
27	新潟米油販売株式会社	3110001004060	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
28	新潟米油販売株式会社	3110001004060	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
29	新潟米油販売株式会社	3110001004060	航空燃料買入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	



E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 精研	3120001082411	給油施設工事	77	随意契約 (公募)	-	99%	
2	株式会社 精研	3120001082411	給油施設工事	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	鹿児島空港格納庫借上	43	随意契約 (公募)	-	100%	
4	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	94.3%	
5	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	99.8%	
6	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	97.4%	
8	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	98%	
9	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	92.6%	
10	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	82.6%	
11	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	73.8%	
12	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	85.2%	
13	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	72.5%	
14	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	1	随意契約 (少額)	-	80%	
15	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	87.2%	
16	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
17	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
18	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	59.7%	
20	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	89%	
21	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	87.2%	
22	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
23	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	92.6%	
24	藤本油化株式会社	8011801011532	油脂買入	0	随意契約 (少額)	-	74.4%	
25	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	6	随意契約 (公募)	-	100%	
26	南国殖産株式会社	7340001003201	航空機整備機材買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
27	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料品質検査	1	随意契約 (少額)	-	100%	
28	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
29	南国殖産株式会社	7340001003201	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
30	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	1	91.8%	
2	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
3	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
4	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	
5	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
6	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
7	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	5	94.5%	
8	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
9	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
10	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	
11	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.8%	
12	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	
13	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
14	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95.6%	
15	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	4	92.8%	
16	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	86.4%	
17	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.1%	
18	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.8%	
19	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	4	89.4%	
20	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	
21	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
22	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	79.5%	
23	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
24	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	214	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
25	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	89	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
26	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	68	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	59	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
28	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	31	一般競争契約 (最低価格)	3	70%	
29	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
30	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	20	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	技術情報提供サービス	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
2	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	13	一般競争契約 (最低価格)	2	90.7%	
3	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	80.1%	
4	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
5	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
6	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86.6%	
7	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
8	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
9	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
10	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
11	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
12	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
13	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
14	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
15	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
16	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品修理	369	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
17	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品修理	177	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
18	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
19	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品供給	472	国庫債務負担行為等	-	-	
20	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	30	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	17	国庫債務負担行為等	-	-	
22	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
23	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
24	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	90	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
25	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	87	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
26	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	64	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
27	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	53	一般競争契約 (最低価格)	3	63.1%	
28	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
29	株式会社ジャムコ	2010001019912	技術情報提供サービス	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
30	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
2	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
4	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	4	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	83.3%	
8	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
10	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
11	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	5	83.2%	
12	株式会社ジャムコ	2010001019912	技術情報提供サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
13	MHIエアロエンジン サービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	387	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
14	MHIエアロエンジン サービス株式会社	4180001075607	技術情報提供サービス	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
15	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品買入	60	一般競争契約 (最低価格)	2	83.8%	
16	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	58	一般競争契約 (最低価格)	4	99.1%	
17	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機修理	33	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
18	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	29	一般競争契約 (最低価格)	3	97.3%	
19	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	26	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
20	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	3	83.4%	
21	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
22	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	11	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
23	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
24	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
25	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
26	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	2	91.8%	
27	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
28	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
29	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
30	株式会社Japan Ge neral Aviation Se rvice	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
2	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
3	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
4	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	109.5%	
6	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	3	99.6%	
7	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	
8	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
9	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	96.8%	
10	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	
11	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
12	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
13	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
14	株式会社Japan General Aviation Service	9010401097493	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
15	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	87	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
16	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	36	一般競争契約 (最低価格)	3	96.6%	
17	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
18	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	21	一般競争契約 (最低価格)	3	87.8%	
19	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	2	95.2%	
20	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	2	94.2%	
21	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	8	82.6%	
22	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	2	64.2%	
23	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	90.1%	
24	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	3	88%	
25	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	79.2%	
26	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
27	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	3	64.1%	
28	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
29	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86.4%	
30	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	91	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	53	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
2	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	23	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
4	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
5	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
6	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
7	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
8	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
9	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
10	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
11	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
12	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品修理	93	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	73	一般競争契約 (最低価格)	2	95.6%	
14	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	27	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
15	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
16	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	33%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	99.8%	
2	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.7%	
3	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	
4	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.9%	
5	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.7%	
6	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	99.8%	
7	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	99.3%	
8	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	74.7%	
9	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.8%	
10	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.4%	
11	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.4%	
12	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.8%	
13	株式会社ジャムコ	2010001019912	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	94.3%	
14	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	153	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	97	随意契約 (その他)	-	99.9%	
16	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	92	随意契約 (その他)	-	99.9%	
17	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	75	随意契約 (その他)	-	99.8%	
18	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	70	随意契約 (その他)	-	99.6%	
19	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	60	随意契約 (その他)	-	99.9%	
20	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	54	随意契約 (その他)	-	99.8%	
21	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	44	随意契約 (その他)	-	100%	
22	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	44	国庫債務負担 行為等	-	-	
23	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	40	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	40	随意契約 (その他)	-	99.6%	
25	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	26	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	24	随意契約 (その他)	-	99.2%	
27	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	22	随意契約 (その他)	-	99.5%	
28	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	21	随意契約 (その他)	-	99.7%	
29	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	19	随意契約 (その他)	-	99.8%	
30	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	12	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	11	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	11	随意契約 (その他)	-	100%	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	100%	
4	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	100%	
5	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	99.4%	
6	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	4	随意契約 (その他)	-	99.5%	
7	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	3	随意契約 (その他)	-	99.8%	
8	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	99.9%	
10	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	100%	
11	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	101%	
13	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.9%	
14	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	94.1%	
15	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.4%	
16	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.3%	
17	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.3%	
18	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.4%	
19	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	96.3%	
20	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.3%	
22	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99%	
23	丸紅エアスペース 株式会社	7010001029485	航空機修理	528	随意契約 (その他)	-	99.8%	
24	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	94	随意契約 (その他)	-	99.9%	
25	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	88	随意契約 (その他)	-	99.9%	
26	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	80	随意契約 (その他)	-	99.9%	
27	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	69	随意契約 (その他)	-	99.9%	
28	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	27	随意契約 (その他)	-	100%	
29	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	13	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	12	随意契約 (その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	11	随意契約 (その他)	-	99.9%	
2	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	8	随意契約 (その他)	-	99.9%	
3	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	8	随意契約 (その他)	-	100%	
4	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	99.8%	
5	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	6	随意契約 (その他)	-	99.9%	
6	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	5	随意契約 (その他)	-	100%	
7	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	2	随意契約 (その他)	-	99.8%	
9	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.9%	
10	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	1	随意契約 (その他)	-	99.3%	
11	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	104.6%	
12	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機修理	185	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機修理	85	随意契約 (その他)	-	100%	
14	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機修理	48	随意契約 (その他)	-	99.9%	
15	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式	6010401055438	航空機修理	39	国庫債務負担 行為等	-	-	

16	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	16	随意契約(その他)	-	100%	
17	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	15	国庫債務負担行為等	-	-	
18	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	12	随意契約(その他)	-	99.9%	
19	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	9	国庫債務負担行為等	-	-	
20	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	4	随意契約(その他)	-	100%	
21	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	2	随意契約(その他)	-	99.5%	
22	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	2	随意契約(少額)	-	99.8%	
23	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	100%	
24	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	技術情報提供サービス	1	随意契約(少額)	-	99.6%	
25	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	1	随意契約(少額)	-	98.6%	
26	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	103.7%	
27	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	100%	
28	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	0	随意契約(その他)	-	100%	
29	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機修理	0	随意契約(その他)	-	96.5%	
30	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	139	随意契約(その他)	-	99.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	59	随意契約(その他)	-	99.8%	
2	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	33	随意契約(その他)	-	100%	
3	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	5	随意契約(その他)	-	99.9%	
4	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	2	随意契約(その他)	-	100%	
5	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	2	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	100%	
7	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	100%	
8	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	0	随意契約(少額)	-	105.3%	
9	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	100%	
10	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	41	随意契約(その他)	-	100%	
11	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	16	随意契約(その他)	-	100%	
12	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	13	随意契約(その他)	-	100%	
13	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	12	随意契約(その他)	-	99.4%	
14	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	12	随意契約(その他)	-	99.9%	
15	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	11	随意契約(その他)	-	99.9%	
16	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	9	随意契約(その他)	-	99.9%	
17	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	8	随意契約(その他)	-	99.9%	
18	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	6	国庫債務負担行為等	-	-	
19	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	6	随意契約(その他)	-	99.8%	
20	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	5	随意契約(その他)	-	99.8%	
21	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	4	随意契約(その他)	-	99.9%	
22	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	4	随意契約(その他)	-	99.9%	
23	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	3	随意契約(その他)	-	99.8%	
24	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	3	随意契約(その他)	-	99.8%	
25	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	2	随意契約(その他)	-	99.7%	
26	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	2	随意契約(少額)	-	100%	
27	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約(その他)	-	99.6%	
28	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約(その他)	-	99.6%	
29	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約(その他)	-	99.6%	
30	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	90%	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	93.4%	
2	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品修理	1	随意契約(その他)	-	98%	
3	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	94.6%	
4	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	80%	
5	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	99.9%	
6	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	82.2%	
7	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	80%	
8	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	80%	
9	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	80%	
10	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	90%	
11	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	100%	
12	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	80%	
13	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	89.8%	
14	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	80%	
15	三井物産エアロスペース(株)	6010401029045	航空機用部品買入	0	随意契約(少額)	-	80%	
16	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	138	随意契約(その他)	-	100%	
17	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	3	随意契約(公募)	-	99.7%	
18	株式会社エアロパートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	3	随意契約(公募)	-	99.6%	
19	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	24	随意契約(その他)	-	99.7%	
20	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	22	随意契約(その他)	-	99%	
21	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	21	随意契約(その他)	-	98.9%	
22	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	18	随意契約(その他)	-	99.7%	
23	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	5	随意契約(その他)	-	100%	
24	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機用部品修理	2	随意契約(公募)	-	100%	
25	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	99.4%	
26	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機修理	0	随意契約(その他)	-	102%	
27	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	23	随意契約(その他)	-	99.7%	
28	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	14	随意契約(その他)	-	100%	
29	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	5	随意契約(その他)	-	100%	
30	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	4	随意契約(少額)	-	98.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	2	随意契約(その他)	-	100%	
2	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	2	随意契約(その他)	-	99.7%	
3	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	2	随意契約(少額)	-	99.1%	
4	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	2	随意契約(少額)	-	98.6%	
5	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	2	随意契約(少額)	-	99.7%	
6	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	1	随意契約(少額)	-	93.3%	
7	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	98.6%	
8	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品調査	1	随意契約(少額)	-	99.7%	
9	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	99.9%	
10	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	1	随意契約(少額)	-	99.2%	
11	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	1	随意契約(その他)	-	99.4%	
12	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	1	随意契約(少額)	-	98.9%	
13	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	1	随意契約(少額)	-	97.3%	
14	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	1	随意契約(少額)	-	97.9%	
15	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	1	随意契約(少額)	-	99.9%	

16	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	1	随意契約 (少額)	-	84%	
17	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	99.7%	
18	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	99.4%	
19	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	93.8%	
20	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機用部品買入	0	随意契約 (少額)	-	99.4%	
21	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.5%	
22	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	99.6%	
23	株式会社Japan General Aviation Se	9010401097493	航空機修理	0	随意契約 (その他)	-	98.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	1	随意契約 (少額)	-	73.1%	
2	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	1	随意契約 (少額)	-	93%	
4	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
6	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	98.8%	
7	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	97.2%	
8	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	100%	
10	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	91.8%	
11	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	84.9%	
12	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	99.7%	
13	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
15	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
16	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
17	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
18	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	スカイレーベル(株)	9010801019840	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
20	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
21	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
22	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
23	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
24	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
25	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
26	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
27	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
28	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
29	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
30	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
2	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
4	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
5	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
6	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
7	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	日本アクアラング株式会社	8021001020250	緊急脱出用呼吸装置整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
9	株式会社シェル石油大販売所	7120001055693	航空燃料買入	6	随意契約 (公募)	-	100%	
10	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	1	随意契約 (少額)	-	100%	
12	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
15	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
16	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
17	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
18	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
20	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
21	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
22	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
23	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
24	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
25	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
26	大王電機株式会社	2140001078532	整備機材校正	0	随意契約 (少額)	-	100%	
27	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機整備機材買入	2	随意契約 (公募)	-	97.5%	
28	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機整備機材買入	2	随意契約 (少額)	-	100%	
29	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機整備機材買入	1	随意契約 (少額)	-	99.4%	
30	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機整備機材買入	0	随意契約 (少額)	-	98.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
9	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
10	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
11	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
12	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
13	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
14	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
15	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
16	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
17	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
18	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	
20	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	救命ボート整備	0	随意契約 (少額)	-	100%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	治安及び救難体制の整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁警備救難部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	管理課	課長 彼末 浩明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条1項 第1～3、6、7、12～18、25号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る事務を24時間365日行っているが、さらにこのような事務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を的確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資器材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資器材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・海難対応体制の維持を図っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	7,860	7,982	8,897	10,170	-		
		前年度から繰越し	889	3,432	2,483	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	785	3,372	2,754	-		
		予備費等	▲ 785	▲ 3,372	▲ 2,754	-	-		
		計	27	-	-	-	-		
	執行額	7,991	8,827	11,998	12,924	0			
	執行率 (%)	7,834	8,602	11,144	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	97%	93%	-	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	航海日当食卓料	2,908	-						
	庁費	2,159	-						
	装備費	1,050	-						
	土地建物借料	941	-						
	弾薬費	463	-						
	その他	2,649	#VALUE!						
	計	10,170	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	海難救助活動に必要な救難資器材の使用率100%	救難資器材の使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
救助者	活動実績	人		1,513	1,661	1,509	-	-
	当初見込み	人		-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
犯罪処理状況	活動実績	件数		7,594	7,587	7,278	-	-
	当初見込み	件数		-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
立入検査数	活動実績	件数		35,622	34,405	27,608	-	-
	当初見込み	件数		-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	航海日当食卓料/隻数	単位当たり コスト					百万円	7
			計算式	/	2550/376	2583/383	2804/386	2908/390

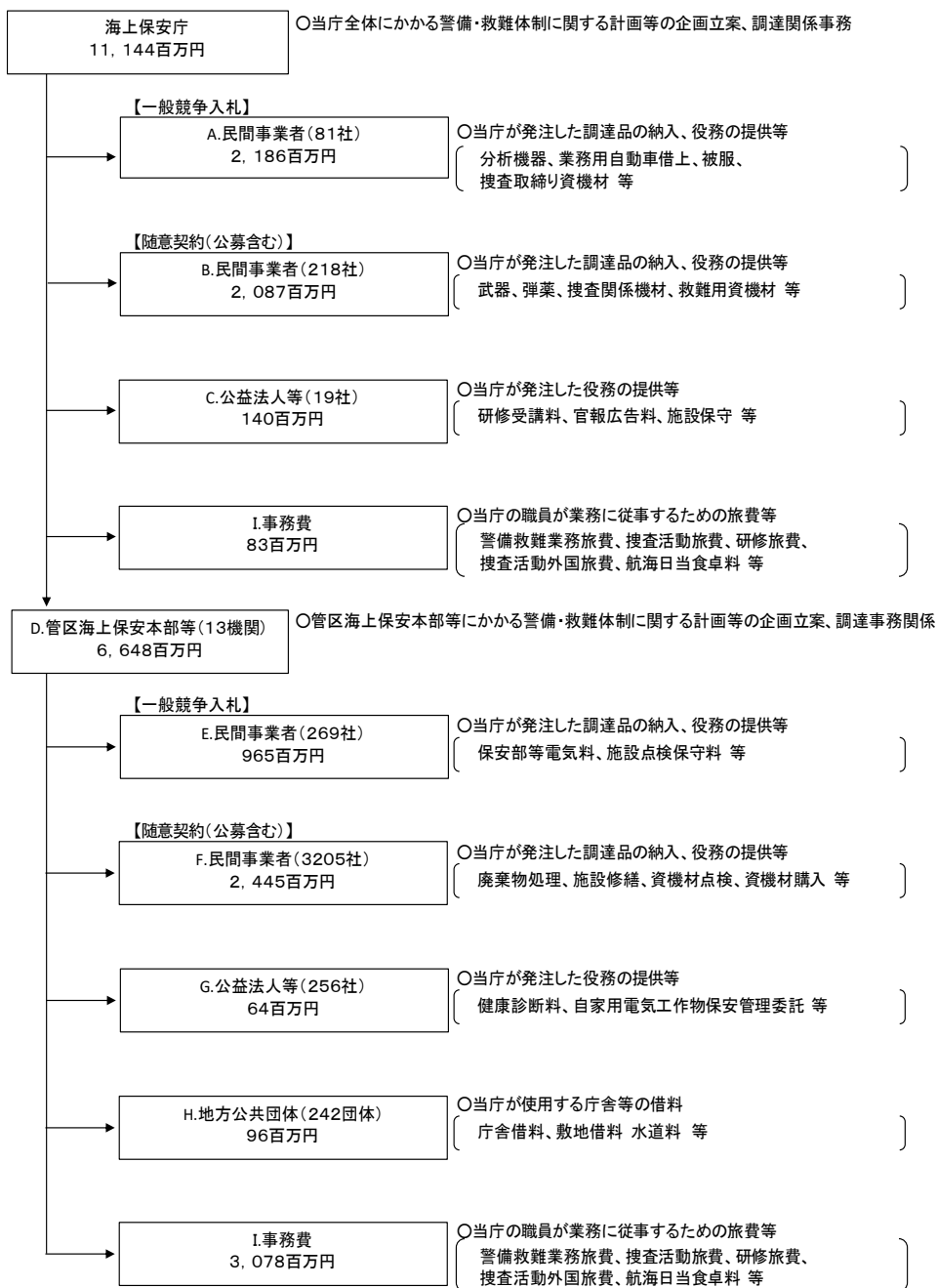
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	95	-	-
目標値	%		95	95	95	-	95		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものである。犯罪の防止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不相当であることから、要救助者海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)において一者応札又は、一者応募となったものはない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(少額随意契約)には競争性のないものも含まれる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の目的に沿って適切に予算を執行しているため、単位当たりのコスト等は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	要救助海難の救助率については、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難である。 また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、海上保安業務を遂行する上で必要となる資機材等を整備することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海上保安業務を遂行するうえで、十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	治安の確保、海難救助等に必要となる特殊な装備品を取得・維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。		
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	519	-	-	-
平成23年度	497	-	-	-
平成24年度	543	-	-	-
平成25年度	208	-	-	-
平成26年度	201	-	-	-
平成27年度	205	-	-	-
平成28年度	216	-	-	-
平成29年度	207	-	-	-
平成30年度	206	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0200			
令和2年度	国土交通省 - 0205			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

(見積書の聴取)

第九十六条の六 契約担当官等は、随意契約によるうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.山碁物産株式会社</b>			<b>B.アジア航測株式会社</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	装備費	業務用資機材等購入	371	装備費	調査等業務	616
	計		371	計		616
	<b>C.国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構</b>			<b>D.第十一管区海上保安本部</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	業務用資機材等購入	30.7	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係事務	1,149
	計		30.7	計		1,149
	<b>E.神山産業株式会社</b>			<b>F.空港施設株式会社</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	装備費	業務用資機材等購入	60.5	庁費	光熱水料	155.6
	計		60.5	計		155.6
	<b>G.独立行政法人 都市再生機構</b>			<b>H.大阪府</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地建物借料	施設等借料	5.2	土地建物借料	施設等借料	14
	計		5.2	計		14
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	100.5	一般競争契約 (最低価格)	3	96.2%	
2	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	4.8	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	
3	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	4.5	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	
4	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	28.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	
5	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	16.3	一般競争契約 (最低価格)	4	99.6%	
6	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
7	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	13.5	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	
8	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	
9	山基物産株式会社	7210001012058	作業服等購入	14.6	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
10	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	98.4	一般競争契約 (最低価格)	1	90.4%	
11	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	78.6	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
12	信誠商事株式会社	2011701003809	資機材等購入	241.1	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
13	株式会社ニシエフ	7250001006915	資機材等購入	10.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
14	株式会社ニシエフ	7250001006915	資機材等購入	228.8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
15	株式会社装備開発機構	2011101066274	資機材等購入	106.2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
16	株式会社中村鐵工所	7010601005415	資機材等購入	100.1	一般競争契約 (最低価格)	2	92.9%	
17	株式会社日立製作所	7010001008844	資機材等購入	100	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
18	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	19.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	32.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
20	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	16.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
22	株式会社エフ・エスア パレル	5010001012451	作業服等購入	79.9	一般競争契約 (最低価格)	4	98.7%	
23	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	26.4	一般競争契約 (最低価格)	3	90.4%	
24	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	18.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
25	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	6.4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
26	株式会社武蔵富装	6010001030519	作業服等購入	14.8	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
27	日立キャピタルオート リース株式会社	9010401023623	業務用車両借上	52.5	国庫債務負担 行為等	-	-	
28	日立キャピタルオート リース株式会社	9010401023623	業務用車両借上	98.9	一般競争契約 (最低価格)	1	86.6%	
29	日立キャピタルオート リース株式会社	9010401023623	業務用車両借上	32.4	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	日立キャピタルオート リース株式会社	9010401023623	業務用車両借上	40.2	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測株式会社	6011101000700	調査業務等	616	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	資機材等購入	197.5	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	資機材等購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	
4	株式会社日立製作所	7010001008844	資機材等購入	34.1	随意契約 (公募)	-	-	
5	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	80.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬等購入	130	随意契約 (その他)	-	-	
8	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬等購入	143.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬等購入	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本海洋株式会社	3010001033004	資機材等購入	133.5	随意契約 (公募)	-	-	
11	日本海洋株式会社	3010001033004	資機材等購入	0.7	随意契約 (少額)	1	99.8%	
12	日本海洋株式会社	3010001033004	資機材等購入	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	
13	日本海洋株式会社	3010001033004	資機材等購入	1.6	随意契約 (公募)	-	-	
14	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
15	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	33.3	随意契約 (その他)	1	100%	
16	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資機材等購入	101	随意契約 (公募)	-	-	
17	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	弾薬等購入	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
18	株式会社HAMANI	2011201015420	資機材等購入	5.8	随意契約 (公募)	-	-	
19	株式会社HAMANI	2011201015420	資機材等購入	19.3	随意契約 (公募)	-	-	
20	株式会社ビー・エム・エル	7011001019237	健康診断等	21.6	随意契約 (その他)	1	100%	
21	株式会社衛星ネットワーク	8010401004021	調査業務等	19	随意契約 (公募)	-	-	
22	旭精機工業株式会社	7180001079431	弾薬等購入	12.5	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究所法人 宇宙航空研究開発機 構	9012405001241	業務用資機材等購入	30.7	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	公益社団法人日本海 難防止協会	5010405010596	調査業務等	8.8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
3	独立行政法人国立印 刷局	6010405003434	官報公告掲載料	6.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	公益財団法人日本検 疫衛生協会	9020005010307	予防接種	2.6	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	一般財団法人日本機 織製品品質技術セン ター	2010005016724	調査業務等	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	
6	公益財団法人日本人 事試験研究センター	9011105004843	試験実施業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益社団法人日本航 空技術協会	4010805001898	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	公益社団法人日本航 空技術協会	4010805001898	研修受講料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	公益社団法人日本航 空技術協会	4010805001898	研修受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	公益社団法人日本航 空技術協会	4010805001898	広告掲載料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	一般財団法人健康医 学協会	9010005000176	健康診断等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	一般財団法人健康医 学協会	9010005000176	健康診断等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	一般社団法人日本秘 書協会	2010405008420	研修受講料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安 本部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	1,170	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	1,071	その他	-	-	
3	第五管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	812	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	801	その他	-	-	
5	第一管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	567	その他	-	-	
6	第十管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	468	その他	-	-	
7	第六管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	421	その他	-	-	
8	第八管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	387	その他	-	-	
9	第二管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	356	その他	-	-	
10	第四管区海上保安本 部	-	官備・救難体制に関する計 画等の企画立案、調達関係 事務	270	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神山産業株式会社	1010401007261	資機材等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
2	神山産業株式会社	1010401007261	資機材等購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	神山産業株式会社	1010401007261	資機材等購入	55.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	株式会社ユアール エー	2140001004199	資機材等購入	14.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	株式会社ユアール エー	2140001004199	資機材等購入	9.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	8.1	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	
7	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	12.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
8	山基物産株式会社	7210001012058	資機材等購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
9	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	11.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
10	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	
11	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
12	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	2.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
13	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
14	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	
15	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	88.5%	
16	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	光熱水料金	3.4	一般競争契約 (最低価格)	7	99.6%	
17	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	光熱水料金	19	一般競争契約 (最低価格)	7	82.6%	
18	ゴールデン文具株式 会社	5020001026500	業務用物品保守	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	ゴールデン文具株式 会社	5020001026500	業務用物品購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	67.8%	
20	ゴールデン文具株式 会社	5020001026500	業務用物品購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	70.1%	
21	ゴールデン文具株式 会社	5020001026500	業務用物品購入	9.6	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
22	ゴールデン文具株式 会社	5020001026500	業務用物品購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
23	日本海洋株式会社	4020001036657	資機材等点検整備	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
24	日本海洋株式会社	4020001036657	資機材等購入	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	日本海洋株式会社	4020001036657	資機材等購入	12.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
26	株式会社南日本総合 サービス	5340001004250	庁舎維持管理	3.3	一般競争契約 (最低価格)	3	33.9%	
27	株式会社南日本総合 サービス	5340001004250	庁舎維持管理	8.4	一般競争契約 (最低価格)	2	35.3%	
28	株式会社南日本総合 サービス	5340001004250	庁舎維持管理	5.1	一般競争契約 (最低価格)	3	33.1%	
29	株式会社有隣堂	2020001029308	業務用物品保守	13.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
30	株式会社有隣堂	2020001029308	業務用物品購入	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	空港施設株式会社	8010801003218	施設等借料	151.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	空港施設株式会社	8010801003218	光熱水料金	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	空港施設株式会社	8010801003218	庁舎維持管理	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設等借料	114.6	随意契約 (その他)	-	-	
5	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設等借料	14.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設等借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	関西エアポート株式会社	9120001194911	施設等借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	関西エアポート株式会社	9120001194911	光熱水料金	23.7	随意契約 (その他)	-	-	
9	住宅情報センター株式会社	4360001013738	施設等借料	28.7	随意契約 (その他)	-	-	
10	住宅情報センター株式会社	4360001013738	施設等借料	86.5	随意契約 (その他)	-	-	
11	九州電力株式会社	4290001007004	光熱水料金	45.6	随意契約 (その他)	-	-	
12	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品修理	0.7	随意契約 (少額)	2	74.9%	
13	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
14	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
15	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	99.3%	
16	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
17	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
18	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品修理	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
19	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品修理	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
20	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品修理	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
21	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用資機材修理	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
22	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用資機材修理	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
23	株式会社 オオニシ	6020002016268	庁舎維持管理	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
24	株式会社 オオニシ	6020002016268	庁舎修繕	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
25	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品保守	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 都市 再生機構	1020005005090	施設借上	5.2	随意契約 (その他)	1	100%	
2	国立大学法人 琉球 大学	6360005001332	検査業務等	1.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	医療法人寿仁会	5360005000392	健康診断等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
4	医療法人寿仁会	5360005000392	健康診断等	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
5	医療法人寿仁会	5360005000392	健康診断等	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	一般財団法人 海上 災害防止センター	9020005011172	研修受講料	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
7	一般財団法人 海上 災害防止センター	9020005011172	研修受講料	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
8	一般財団法人 海上 災害防止センター	9020005011172	研修受講料	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	
9	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品買入	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
10	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品買入	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	
11	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品買入	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
12	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品買入	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
13	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品買入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
14	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品買入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
15	公益財団法人海上保 安協会	7010005000095	業務用物品買入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
16	社会福祉法人優輝福 祉会	3240005005496	業務用物品買入	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	
17	社会福祉法人優輝福 祉会	3240005005496	業務用物品買入	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	
18	社会福祉法人優輝福 祉会	3240005005496	業務用物品買入	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
19	社会福祉法人優輝福 祉会	3240005005496	業務用物品買入	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	
20	医療法人社団葵会	1010005004837	健康診断等	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	93.5%	
21	医療法人上善会	9360005003656	健康診断等	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
22	医療法人上善会	9360005003656	健康診断等	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	
23	医療法人上善会	9360005003656	健康診断等	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
24	医療法人社団景翠会	6020005001762	健康診断等	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	80.7%	
25	医療法人東翔会	7290005012303	健康診断等	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	大阪府	4000020270008	施設借上	8.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	大阪府	4000020270008	施設借上	5.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	高知県	5000020390003	施設借上	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
5	高知県	5000020390003	施設借上	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	高知県	5000020390003	施設借上	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
7	沖縄県	1000020470007	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	沖縄県	1000020470007	施設借上	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
10	沖縄県	1000020470007	施設借上	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
11	沖縄県	1000020470007	施設借上	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
12	沖縄県	1000020470007	施設借上	3.6	随意契約 (その他)	-	-	
13	沖縄県	1000020470007	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
14	常滑市	3000020232165	施設借上	7.1	随意契約 (その他)	-	-	
15	泉佐野市	8000020272132	光熱水料金	3.2	随意契約 (その他)	-	-	
16	横浜市	3000020141003	光熱水料金	4.7	随意契約 (その他)	-	-	
17	横浜市	3000020141003	施設借上	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
18	横浜市	3000020141003	庁舎維持管理	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
19	北九州市	8000020401005	光熱水料金	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
20	宮古島市	4000020472140	施設借上	2.3	随意契約 (その他)	-	-	
21	神奈川県	1000020140007	施設借上	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
22	小豆島町	3000020373249	施設借上	2	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>





E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻護謨株式会社	3011001008986	資機材等購入	15.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
2	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
3	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
4	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
5	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
6	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
7	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
8	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
9	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
11	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
12	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
13	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
14	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
15	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
16	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1.6	随意契約 (少額)	2	100%	
17	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	2.8	随意契約 (少額)	2	100%	
18	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
19	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
20	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
21	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
22	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
23	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
24	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
25	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	
26	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
27	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
28	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
29	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
30	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
2	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	
3	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1.3	随意契約 (少額)	2	100%	
4	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
5	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1.3	随意契約 (少額)	2	100%	
6	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.8	随意契約 (少額)	2	100%	
7	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
8	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.8	随意契約 (少額)	2	79.1%	
9	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
10	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	
11	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	
12	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1	随意契約 (少額)	2	100%	
13	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
14	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	1.3	随意契約 (少額)	2	100%	
15	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
16	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	
17	株式会社 オオニシ	6020002016268	庁舎維持管理	0.2	随意契約 (少額)	2	66.7%	
18	株式会社 オオニシ	6020002016268	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
19	株式会社 オオニシ	6020002016268	資機材修理	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
20	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	光熱水料金	23.9	随意契約 (その他)	-	-	
21	中部国際空港株式会 社	7180001093548	庁舎維持管理	0.1	随意契約 (少額)	1	97.9%	
22	中部国際空港株式会 社	7180001093548	施設等借料	17.4	随意契約 (その他)	1	100%	
23	中部国際空港株式会 社	7180001093548	施設等借料	2	随意契約 (その他)	1	100%	
24	中部国際空港株式会 社	7180001093548	業務用物品購入	2.8	随意契約 (その他)	1	100%	
25	株式会社F-Power	2010701022133	光熱水料金	19	随意契約 (その他)	-	-	
26	沖縄電力株式会社	3360001008565	光熱水料金	13.9	随意契約 (その他)	-	-	
27	日本トランスオーシャ ン航空株式会社	3360001001727	光熱水料金	6.5	随意契約 (その他)	-	-	
28	日本トランスオーシャ ン航空株式会社	3360001001727	施設改修	5.3	随意契約 (その他)	-	-	
29	日本トランスオーシャ ン航空株式会社	3360001001727	庁舎維持管理	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
30	日本トランスオーシャ ン航空株式会社	3360001001727	輸送業務	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本トランスオーシャ ン航空株式会社	3360001001727	庁舎維持管理	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	586	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	387	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	377	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	345	その他	-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	266	その他	-	-	
6	第八管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	235	その他	-	-	
7	第五管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	232	その他	-	-	
8	第六管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	219	その他	-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	203	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	警備・救難体制に関する計画等の企画立案、調達関係	146	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	環境・防災体制の整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁警備救難部		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境防災課		課長 永井 一浩				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第11号			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う、法令の海上における励行、海洋汚染等の防止等の事務を遂行するために使用する防除資機材の整備や海洋環境保全思想の普及等を目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、船舶の火災、衝突、乗揚げ、転覆、沈没等に加え、それに伴う油や有害液体物質の排出といった事故災害と、地震、津波、台風、火山噴火等により被害が発生する自然災害といった災害が、海上において発生した場合に、人命・財産が脅かされるだけでなく、事故に伴って油や有害液体物質が海に排出されることにより、自然環境や付近住民の生活にも甚大な影響を及ぼすこととなるため、迅速かつ的確な対応ができるように、油防除資機材等の資機材の整備や各種防災訓練等を通じて万全の準備を整えているほか、事故災害の未然の防止のための取組みを行っている。また、私たちの財産である海を美しく保つため、「未来に残そう青い海」をスローガンに、海洋汚染の状況調査、海洋環境保全に関する指導・啓発活等の海洋環境保全活動もを行っている。										
<b>実施方法</b>	直接実施										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	172	令和元年度	133	令和2年度	102	令和3年度	101	令和4年度要求
		補正予算		354		308		165		-	
		前年度から繰越し		-		347		325		169	
		翌年度へ繰越し		▲ 347		▲ 325		▲ 169		-	
		予備費等		-		-		-		-	
		計		179		463		423		270	
	執行額		176		441		363				
	執行率 (%)		98%		95%		86%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		33%		100%		136%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>令和3年度当初予算</b>	<b>令和4年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>							
	装備費	58									
	職員旅費	24									
	庁費	17									
	海上警備対策旅費	1									
	諸謝金	0.2									
	その他	0.8	0								
	計	101	0								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>		
					-	年度	3	年度			
	総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練の実施率100%を目指し、訓練により対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	総合防災訓練大綱を基に計画する防災訓練の実施回数	成果実績	回	7	6	4	-	-		
			目標値	回	7	6	8	-	7		
達成度			%	100	100	50	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	令和2年度総合防災訓練実施報告										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度</b>	<b>4年度</b>			
	防除措置を講じた油排出事故件数	活動実績	件数	112	143	132	-	-			
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X(油流出事故に対応するための主な資機材の維持経費)	Y(防除措置を行った油流出事故)		千円	4,351	3,075	1,224	-	
計算式			/	487,295千円/112件	439,772千円/143件	161,608千円/132件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練の実施率100%を目指し、訓練により対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	実績値	回	7	6	4	-	-
			目標値	回	7	6	8	-	7
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が交互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果があがっているものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、訓練回数という指標を本事業の成果の一つとしている。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、会場における犯罪の予防及び鎮圧、海上において犯罪の捜査及び犯人の逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札(価格競争)において、中には一者入札となった契約もあるが、それらは海外からの輸入製品等である。引き続き競争性を確保しつつ、一般競争入札による手続きを原則とする。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度ごとに、真に必要な資器材について、競争性を確保しつつ、適切に購入している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	年度ごとに、真に必要な資器材について、競争性を確保しつつ、適切に購入している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算の繰越による。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の中でも、感染防止対策を実施しつつ、一部の地域における訓練を実施した。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、過去の訓練実施状況も踏まえて効果的な訓練の計画・策定を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練や実働に生かされており、適切に海上保安業務をすいこうしている。						
点検・改善結果	点検結果	環境保全・防災体制を維持管理するため、限られた予算を有効活用し、財政上の制約も踏まえ、引き続き、コスト削減に努める必要がある。							
	改善の方向性	一般競争入札において、一者入札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

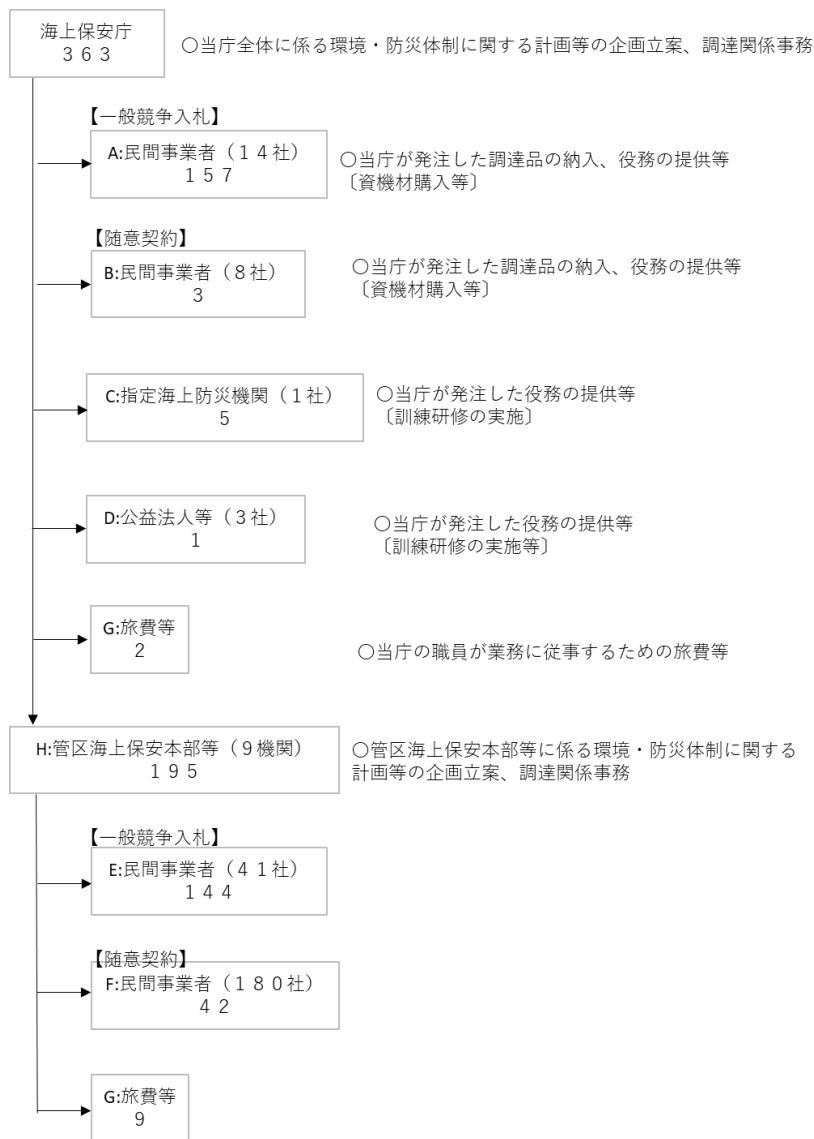
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	520	-	-	-
平成23年度	498	-	-	-
平成24年度	545	-	-	-
平成25年度	210	-	-	-
平成26年度	202	-	-	-
平成27年度	206	-	-	-
平成28年度	217	-	-	-
平成29年度	208	-	-	-
平成30年度	207	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0201			
令和2年度	国土交通省 - 0206			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

単位：百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



【随意契約】  
契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約を行っているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社マツイ			B.株式会社インターブックス		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	備品費	資器材購入	84	庁費	資料翻訳	1
	計		84	計		1
	C.一般財団法人海上災害防止センター			D.公益社団法人日本海難防止協会		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	庁費	講習受講費	3	庁費	沈没した船舶等が海洋環境に及ぼす障害に関する検討業務	1
	庁費	講習受講費	2			
	計		5	計		1
	E.真弓興業株式会社 本社			F.株式会社カネヤス		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
燃料費	資器材購入	113	備品費	資器材購入	1	
計		113	計		1	
G.			H.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
旅費	三管区職員が業務に従事するための旅費	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マツイ	4010401067666	資器材購入	84	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
2	株式会社装備開発機構	2011101066274	資器材購入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3	株式会社マツイ	4010401067666	資器材購入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
4	株式会社ロックブリッジ	9011801024252	資器材購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	山基物産株式会社	7210001012058	資器材購入	10	一般競争契約 (最低価格)	4	94%	
6	ガデリウス・インダストリー株式会社	4010401034575	資器材購入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
7	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	51%	
8	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	52%	
9	山基物産株式会社特需本部	7210001012058	資器材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
10	株式会社マルミヤ	2011101020396	事務用品購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インター ブックス	6010001117893	資料翻訳	1	随意契約 (少額)	-	97%	
2	ユニファースト株式会 社	7010501019399	資器材購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	株式会社アイフイス	1010001000179	資器材購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
4	株式会社ジョーエイ	5011001003003	立川広域防災基地構内交 換機保守	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	株式会社マルミヤ	2011101020396	事務用品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	68%	
6	幸和商事株式会社	5010001002683	事務用品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	14%	
7	株式会社マルミヤ	2011101020396	事務用品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	30%	
8	株式会社樽味商会	7011801002912	産業廃棄物収集運搬処分	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	事務用品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社マルミヤ	2011101020396	事務用品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災 害防止センター	9020005011172	研修受講料	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	一般財団法人海上災 害防止センター	9020005011172	研修受講料	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海 難防止協会	5010405010596	汎及した船舶等が海洋環 境に及ぼす障害の検討業 務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構	8040005001619	研修受講料	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	社会福祉法人北区社 会事業協会	5011505000660	事務用品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	真弓興業株式会社	1120101006833	資器材購入	113	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
2	株式会社 マツイ	4010401067666	資器材購入	17	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	株式会社ダイセキ	6180001006700	資器材運搬・処分	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	神山産業株式会社	1010401007261	資器材整備	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	株式会社大橋商会	4110001000892	資器材運搬・処分	1	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
6	石川船用品株式会社	8220001015265	資器材購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	22%	
7	株式会社井上企画	3012301002860	事務用品購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	3%	
8	株式会社井上企画	3012301002860	事務用品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	0%	
9	株式会社トヨタレンタ リース鹿児島(鹿銀・ 鴨池支店)	1340001003009	自動車借り上げ	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	1%	
10	松本事務機株式会社	2370001006107	事務用品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	0%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カネヤス	1250001005253	資器材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	1	随意契約 (少額)	-	94%	
3	株式会社トシダ	5020001015536	事務用品購入	1	随意契約 (少額)	-	85%	
4	三洋商事株式会社 神戸支店	5010001044528	資器材整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	ガデリウス・インダス トリー株式会社	4010401034575	資器材購入	0.9	随意契約 (少額)	-	95%	
7	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
8	三重保安商事株式会 社四日市支店	4190001007071	資器材整備	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
9	日本ドライケミカル株 式会社	2010701007860	資器材整備	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
10	船田船用品株式会社	9240001010478	資器材購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	業務に従事するための旅費	2	その他	-	-	
2	第十一管区海上保安 本部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
3	第三管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
5	第七管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	0.9	その他	-	-	
6	第五管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	0.9	その他	-	-	
7	第二管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	0.8	その他	-	-	
8	第六管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	0.7	その他	-	-	
9	第十管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	0.7	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本 部	-	業務に従事するための旅費	0.6	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	150		-	-	
2	第一管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	7		-	-	
3	第六管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	6		-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	4		-	-	
5	第四管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	4		-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	3		-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	3		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	2		-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	2		-	-	
10	第十管区海上保安本部	-	環境防災体制に関する計画等の企画立案、調整関係作成	2		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海上保安官署施設整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設補給課	課長	浦野	史朗	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する海上保安官署等の施設整備を目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う航空基地の整備や巡視船艇乗組員用の宿舎建設を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	1,244	2,220	4,092	1,676			
		前年度から繰越し	441	102	1,012	-			
		翌年度へ繰越し	1,163	711	881	1,473	-		
		予備費等	▲ 711	▲ 881	▲ 1,473	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	2,137	2,152	4,512	3,149	0			
	執行率 (%)	1,845	2,051	4,443					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	86%	95%	98%					
109%	109%	88%	87%						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	1,377		庁舎・航空機格納庫建築に伴う増額					
	施設施工庁費	175							
	施設施工旅費	7							
	不動産購入費	117							
	その他	0	0						
	計	1,676	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	101	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」 ◇								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	整備された施設の海上保安業務使用率100%を目標とする。	整備された施設の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海上保安庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	庁舎整備、宿舎整備、航空基地施設整備	活動実績	箇所	16	18	22	-	-	
		当初見込み	箇所	18	21	22	17	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当該年度完成施設総事業費／完成施設数	単位当たり コスト	百万	46	72	275	135		
		計算式	百万円/箇所		501/11	504/7	3,575/13	2,290/17	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄区域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行するうえで必要となる航空基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、計画に関する諸条件等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	航空基地整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署の相互が連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上部署の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

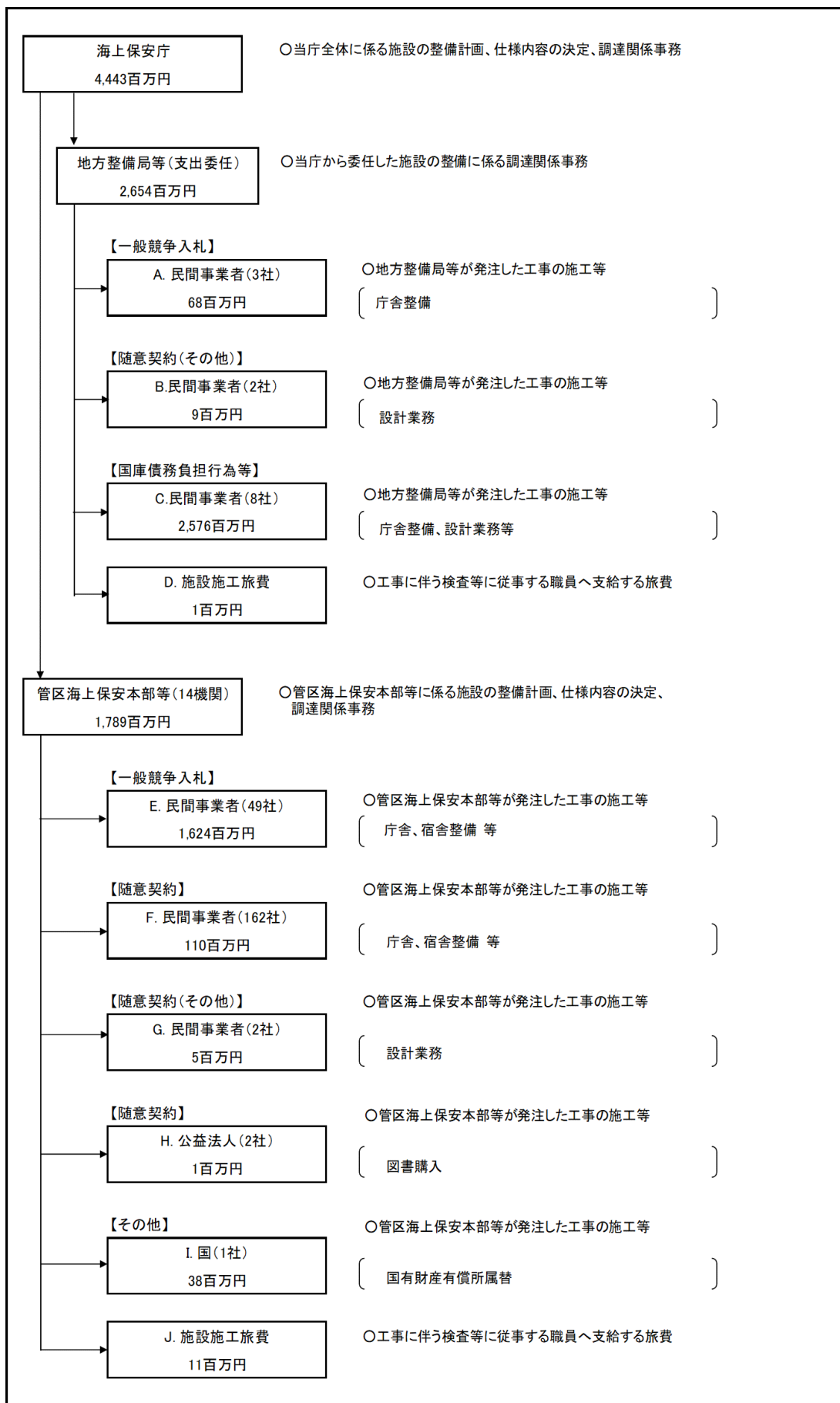
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	521	-	-	-
平成23年度	499	-	-	-
平成24年度	547	-	-	-
平成25年度	212	-	-	-
平成26年度	203	-	-	-
平成27年度	207	-	-	-
平成28年度	218	-	-	-
平成29年度	209	-	-	-
平成30年度	208	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0202			
令和2年度	国土交通省 - 0207			



※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社丸昇建設			B.株式会社大建設		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	庁舎整備	66	施設施工庁費	設計業務	8
	計		66	計		8
	C.株式会社鴻池組			D.近畿地方整備局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	庁舎整備	1,780	施設施工旅費	検査及び監督等旅費	1
	計		1,780	計		1
E.杉田・品川建設共同企業体			F.株式会社増田建設			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
施設整備費	宿舍整備	423	施設整備費	庁舎整備	5	
			施設施工庁費	庁舎整備	2	
計		423	計		7	
G.株式会社イースペース設計			H.財団法人建設物価調査会			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
施設施工庁費	宿舍整備	3	施設施工庁費	書籍購入	0.1	
計		3	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸昇建設	2190001004590	庁舎整備	66	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	
2	有限会社南勢建築設計	9190002009343	庁舎整備	1	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
3	東亜エンジニアリング株式会社	7120001033294	庁舎整備	1	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大建設	7120001044853	設計業務	8	随意契約 (その他)	1	99%	
2	株式会社徳岡設計	6120001067896	設計業務	1	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社鴻池組	5120001026309	庁舎整備	1,780	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	旭日電気工業株式会 社	6010901003251	庁舎整備	361	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	共和産業株式会社	6360001000759	庁舎整備	319	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	株式会社梓設計	9010701000413	設計業務	55	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	長谷部建築研究所設 計共同体	-	設計業務	26	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	株式会社三輝設計事 務所	3210001014388	庁舎整備	23	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	有限会社造家設計研 究室	5360002014288	庁舎整備	9	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	株式会社唯設計	2010401052496	設計業務	3	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.5	その他	-	-	
2	沖縄総合事務局	-	検査及び監督等旅費	0.4	その他	-	-	
3	中部地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1	その他	-	-	
4	九州地方整備局	-	検査及び監督等旅費	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	杉田・品川建設共同 企業体	-	宿舍整備	423	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
2	大之木建設株式会社	1240001025574	庁舎整備	204	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
3	新葦工業株式会社	2110001012675	庁舎整備	104	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
4	〃	2110001012675	庁舎整備	88	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
5	株式会社阿部工務店	4370801000505	庁舎整備	171	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	株式会社精研	3120001082411	庁舎整備	156	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
7	畑中建設工業株式会 社	4420001006355	宿舍整備	68	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
8	株式会社品川建設	8010001062717	宿舍整備	50	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	昌栄建設株式会社	9120001147984	宿舍整備	42	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
10	株式会社久仲工建	4360001013993	宿舍整備	34	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	ヤンマーパワーテク ノロジー株式会社	7120001071567	庁舎整備	31	一般競争契約 (最低価格)	2	70%	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社増田建設	6080401015071	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
2	"	6080401015071	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
3	"	6080401015071	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
4	"	6080401015071	宿舍整備	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
5	株式会社ときわ	9010001062716	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
6	"	9010001062716	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
7	株式会社久仲工建	4360001013993	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
8	"	4360001013993	宿舍整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
9	"	4360001013993	宿舍整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	"	4360001013993	宿舍整備	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
11	株式会社千田工務店	2180001010425	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	98%	
12	"	2180001010425	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	76%	
13	株式会社植竹工務店	9020001047732	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
14	"	9020001047732	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
15	相鉄企業株式会社	6020001015213	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
16	"	6020001015213	庁舎整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
17	杉田・品川建設共同 企業体	-	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
18	"	-	宿舍整備	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
19	東陽電気工事株式会 社	8010701006980	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	97%	
20	"	8010701006980	庁舎整備	0.4	随意契約 (少額)	2	97%	
21	東海建設株式会社	6010001066686	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
22	"	6010001066686	庁舎整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
23	株式会社香西工務店	1470001001429	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イースペ ース設計	2120001116756	宿舍整備	3	随意契約 (その他)	1	100%	
2	有限会社オヤマツ設 計事務所	4110002001519	庁舎整備	2	随意契約 (その他)	1	94%	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設物 価調査会	6010005018675	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
2	一般財団法人九州電 気保安協会北九州支 部	2290005013264	電力需給停止作業	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	大鉄工業株式会社	6120001056577	庁舎整備	350	一般競争契約 (最低価格)	9	93%	
2	A	株式会社丸昇建設	2190001004590	庁舎整備	263	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	
3	A	東亜エンジニアリング株式会社	7120001033294	庁舎整備	168	一般競争契約 (最低価格)	5	93%	
4	A	奥田商工株式会社	6120101038013	庁舎整備	112	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
5	A	有限会社南勢建築設計	9190002009343	庁舎整備	7	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
6		株式会社阿波設計事務所	7120001037196	庁舎整備	6	指名競争契約 (最低価格)	6	73%	
7	B	株式会社都市環境設計	8120001039142	設計業務	6	随意契約 (その他)	1	99%	

I.国土交通省航空局			J.海上保安庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	国有財産有償所属替	38	施設施工旅費	検査及び監督等旅費	4
計		38	計		4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省航空局	-	国有財産有償所属替	38	その他	1	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	検査及び監督等旅費	11	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	情報通信システムに関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁 総務部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報通信課		課長 坂本 誠志郎			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第30号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、通信施設の建設、保守及び運用を目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を24時間体制で行っており、さらに近年においては、テロ対策や尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。 これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件・事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行っている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5,780	8,522	6,286	8,497				
		補正予算	2,458	2,430	1,387	-				
		前年度から繰越し	2,558	2,457	2,429	1,387				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,457	▲ 2,429	▲ 1,387	-				
		予備費等	▲ 22	-	-	-				
		計	8,317	10,980	8,715	9,884	0			
		執行額	7,860	10,797	8,164					
		執行率 (%)	95%	98%	94%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	99%	106%					
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	電子計算機借料	1,425	-							
	通信業務庁費	1,460	-							
	通信専用料	1,294	-							
	通信施設整備費	3,185	-							
	情報処理業務庁費	1,133	-							
	その他	0	0							
	計	8,497	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	要救助海難における海上保安業務システムの利用率100%を目標とする。 ※「備考」欄を参照	要救助海難における海上保安業務システムの利用率 (海上保安業務システムの使用実績/要救助海難発生数)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	海上保安庁調べ									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	情報通信システムのうち、基幹システムである海上保安業務システムの年間稼働率99.5%以上を確保する。	活動実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-		
当初見込み		%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5			
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	年度執行額/部署数 (本庁、管区本部、管区本部の事務所等) ※巡視船艇・航空機は各所属部署に含むものとする。			単位当たり コスト	百万円/箇所数	42.5	58.4	44		
			計算式	百万円/箇所数	7,860/185	10,797/185	8,164/185			



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上における事件・事故に迅速かつ的確に対応するための情報通信システムを整備することにより、海難救助活動をはじめとする各種海上保安業務を円滑に実施することが可能となり、船舶交通の安全と海上の治安の確保に寄与する。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安業務は国民や社会のニーズを的確に反映しながら実施しているものであることから、同業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行っている当事業も国民や社会のニーズを的確に反映している。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、国が実施すべき事業である。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、優先度は高い。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上					
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機器の設計や設定変更等に不測の日数を要したため。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。						
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。					
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上					
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を的確に遂行できていることから十分に活用されている。					
点検・改善結果	点検結果	当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。							
	改善の方向性	引き続き、特殊な契約である随意契約をする場合でも可能な限り企画競争・公募を行ったり、通信施設・資機材等を見直したりすることにより、経費の節減に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

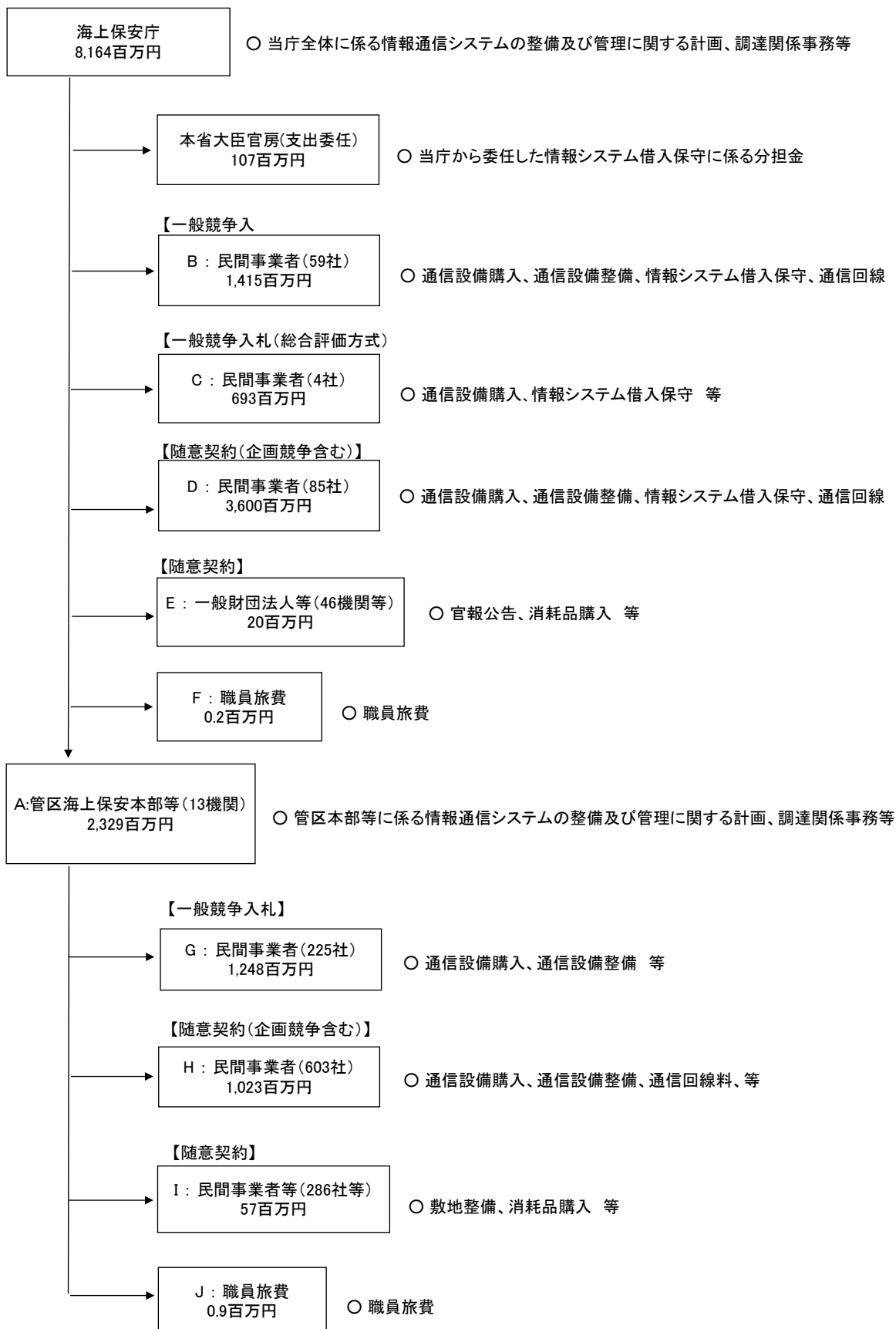
※「海上保安業務システム」は、業務を遂行する上で迅速かつ確な意思決定、指揮命令、情報共有等を行うために不可欠な基盤システムであるため、本業務における成果目標として掲げたものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	522	-	-	-
平成23年度	500	-	-	-
平成24年度	549	-	-	-
平成25年度	214	-	-	-
平成26年度	204	-	-	-
平成27年度	208	-	-	-
平成28年度	219	-	-	-
平成29年度	210	-	-	-
平成30年度	0209	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0203			
令和2年度	国土交通省 - 0208			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.第十一管区海上保安本部			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	通信施設整備及び整備にかかる調達等	497	通信費	通信回線料	566
	計		497	計		566
	C.日本無線株式会社			D.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	情報通信機器購入	292	借料	情報通信機器購入	705
	計		292	計		705
	E.独立行政法人国立印刷局			F.海上保安庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	官報公告	4	職員旅費	旅費	0.2	
計		4	計		0.2	
G.株式会社加藤電気工業所			H.東日本電信電話株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
整備費	情報通信施設整備	332	通信費	通信回線料	269	
計		332	計		269	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	497	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	396	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	361	その他	-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	251	その他	-	-	
5	第二管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	176	その他	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	160	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	149	その他	-	-	
8	第七管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	138	その他	-	-	
9	第六管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	103	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	通信施設整備及び整備にかかる調達等	52	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	565	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報通信システム借入保守	107	国庫債務負担行為等	1	17%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報通信施設整備	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報通信機器購入	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	179	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	
6	株式会社海外物産	3010601032941	情報通信施設整備	68	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	株式会社海外物産	3010601032941	情報通信機器購入	33	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	63	一般競争契約 (最低価格)	1	66%	
9	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	情報通信機器購入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
10	株式会社TBSスパークル	7010401139405	情報通信機器購入	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
11	株式会社サムウェイ	2120001096387	情報通信機器購入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	75%	
12	三菱電機特機システム株式会社	7010701017021	情報通信機器購入	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
13	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信機器購入	18	一般競争契約 (最低価格)	2	58%	
14	IHSマークイットジャパン合同会社	8011001038442	情報通信システム借入保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	292	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2	株式会社衛星ネットワーク	8010401004021	情報通信システム借入保守	236	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
3	株式会社IHIジェットサービス	5012801007003	情報通信機器購入保守	85	一般競争契約 (総合評価)	1	21%	
4	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入保守	43	一般競争契約 (総合評価)	3	68%	
5	富士電機株式会社	9030001027254	情報通信システム借入保守	22	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	情報通信システム借入保守	15	一般競争契約 (総合評価)	3	69%	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信機器購入	703	随意契約 (その他)	1	96%	
2	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入保 守	629	随意契約 (その他)	1	98%	
3	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	情報通信施設整備	42	随意契約 (その他)	1	98%	
4	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	405	随意契約 (その他)	1	99%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信施設整備	6	随意契約 (その他)	1	100%	
6	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	情報通信システム借入保 守	386	随意契約 (その他)	1	100%	
7	株式会社TBSス パークル	7010401139405	情報通信機器購入	292	随意契約 (その他)	1	99%	
8	スカパーJSAT株式 会社	7010401072259	通信回線料	275	随意契約 (その他)	1	86%	
9	株式会社日本デジコ ム	7010001063732	通信回線料	139	随意契約 (その他)	1	100%	
10	株式会社日本デジコ ム	7010001063732	情報通信施設整備	1	随意契約 (その他)	1	100%	
11	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	情報通信施設整備	123	随意契約 (その他)	1	100%	
12	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	情報通信システム借入保 守	44	随意契約 (その他)	1	100%	
13	株式会社ジャムコ	6012401012609	情報通信施設整備	51	随意契約 (その他)	1	99%	
14	株式会社ラックサイ パーリンク	7010601034422	情報通信施設整備	20	随意契約 (その他)	1	100%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印 刷局	6010405003434	官報公告	3.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機 構	9012405001241	通信回線料	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社FRONTE O	1010401051219	情報通信機器購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社マルミヤ	2011101020396	情報通信機器購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人情報通 信振興会	3013305001741	情報通信機器購入	1.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社きやっと にゃー	4010001203514	情報通信機器購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本電気株式会社	7010401022916	情報通信機器購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	日経印刷株式会社	101000112593	情報通信機器購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	多摩商事株式会社	8012701003660	情報通信機器購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	旅費	0.2	その他	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社加藤電気工業所	4011501000995	情報通信施設整備	332	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
2	名古屋通信工業株式会社	3180001031825	情報通信施設整備	73	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	名古屋通信工業株式会社	3180001031825	情報通信機器購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	情報通信施設整備	60	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	52	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信施設整備	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	東邦通信株式会社	2430001011570	情報通信施設整備	39	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
8	株式会社東北電技工業	7370601000982	情報通信施設整備	30	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	
9	有限会社北海道リサイクル	3430002037003	情報通信施設整備	29	一般競争契約 (最低価格)	4	83%	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	27	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報通信施設整備	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
12	株式会社ビケンワーク	4430001057397	情報通信施設整備	14	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
13	株式会社シナジーシステム	1013301038178	情報通信施設整備	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線料	269	随意契約 (その他)	-	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	情報通信施設整備	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線料	201	随意契約 (その他)	-	-	
4	西日本電信電話株式会社	7120001077523	情報通信施設整備	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	42	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信施設整備	33	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入	7	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社戸高製作所	9320001002863	情報通信施設整備	22	随意契約 (少額)	-	-	
9	向島ドック株式会社	4240001038631	情報通信施設整備	22	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社新来島サノヤス造船	8120001166465	情報通信施設整備	19	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社日本デジコム	7010001063732	通信回線料	18	随意契約 (その他)	-	-	
12	株式会社ドコモCS	3010401019619	情報通信施設整備	16	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社神田造船所	9240001025633	情報通信施設整備	12	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報通信システム借入	617	随意契約 (その他)	-	-	
2	D	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報通信システム借入	329	随意契約 (その他)	-	-	
3	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	情報通信システム借入	183	随意契約 (その他)	-	-	
4	D	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報通信システム借入	107	随意契約 (その他)	-	-	
5	C	リコーリース株式会社	7010601037788	情報通信システム借入	36	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
6	C	富士電機株式会社	9030001027254	情報通信システム借入	22	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
7	B	TSS株式会社	4220001018692	情報通信システム借入	13	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社オオニシ			J.第十一管区海上保安本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備費	情報通信機器購入	6	職員旅費	旅費	0.1
	計		6	計		0.1
		—			—	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オオニシ	3010501001897	情報通信機器購入保守	5.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	日本無線株式会社	3012401012867	情報通信機器購入保守	3.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	情報通信機器購入保守	1.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社中島電機	5430001050252	情報通信機器購入保守	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	東照通信工業株式会社	8240001007525	情報通信機器購入保守	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	沖縄マリンラジオ サービス株式会社	3360001026617	情報通信機器購入保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社関門テクノ クス	9250002008702	情報通信機器購入保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	有限会社スカイライフ	2240002052682	情報通信機器購入保守	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	石川船用品株式会社	8220001015265	情報通信機器購入保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	松江森林組合	3280005000535	情報通信機器購入保守	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安 本部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
6	第二管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
7	第六管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
9	第九管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本 部	-	旅費	0.1	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海上交通安全に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁交通部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課		課長 岩川 勝			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号			<b>関係する計画、通知等</b>	第4次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るため、海上における船舶交通に関する規制その他海上の安全の確保に関する事務の遂行を目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	206	196	196	194				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	206	196	196	194	0			
		執行額	196	184	177					
		執行率 (%)	95%	94%	90%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	94%	90%					
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	航路標識庁費	31	-							
	土地建物借料	5	-							
	職員旅費	45	-							
	情報処理業務庁費	95	-							
	その他	18	0							
	計	194	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 7 年度	
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を令和2年度までに少なくとも2,000隻未満とする。	海難隻数	成果実績	隻	2,178	2,053	1,954	-	-	
			目標値	隻	2,000	2,000	2,000	-	1,500	
			達成度	%	91.8	97.4	102.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」 <>										
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 7 年度	
	ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	0	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」 <>										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
訪船により海難防止指導を実施した隻数	活動実績		隻	35,541	35,845	30,998	-	-	
	当初見込み		-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X(各年度の執行額)／Y(各年度の訪船指導隻数)	単位当たりコスト					千円	5.5	5.2
		計算式	X/Y	196,000/35,541	184,000/35,845	172,000/30,998	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は海上交通安全のための海難防止対策及びぶくそう海域、港内における安全に関する情報提供等、海難の未然防止を主としており直接の効果ではないが、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し、人命及び財産を保護するために必要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。				
事業 の 効率 性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積もり徴取等により、競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	計画を策定し適正に事業を遂行している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	航行安全対策に必要なもののみに使用している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	一括購入が可能な物品等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。					
事業 の有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	計画を策定し適正に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	航行安全対策等においてコストの削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	計画を策定し適正に事業を遂行している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	機器の購入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直しを行い、競争性を高めることで一層のコスト縮減に努めている。また海難防止活動に必要なリーフレット等の調達についても引き続き計画的に取りまとめ実施することにより、コスト縮減を図ることとする。							
	改善の方向性	今後もより一層のコスト縮減を実現するため、可能な限り汎用性のあるものを調達することにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

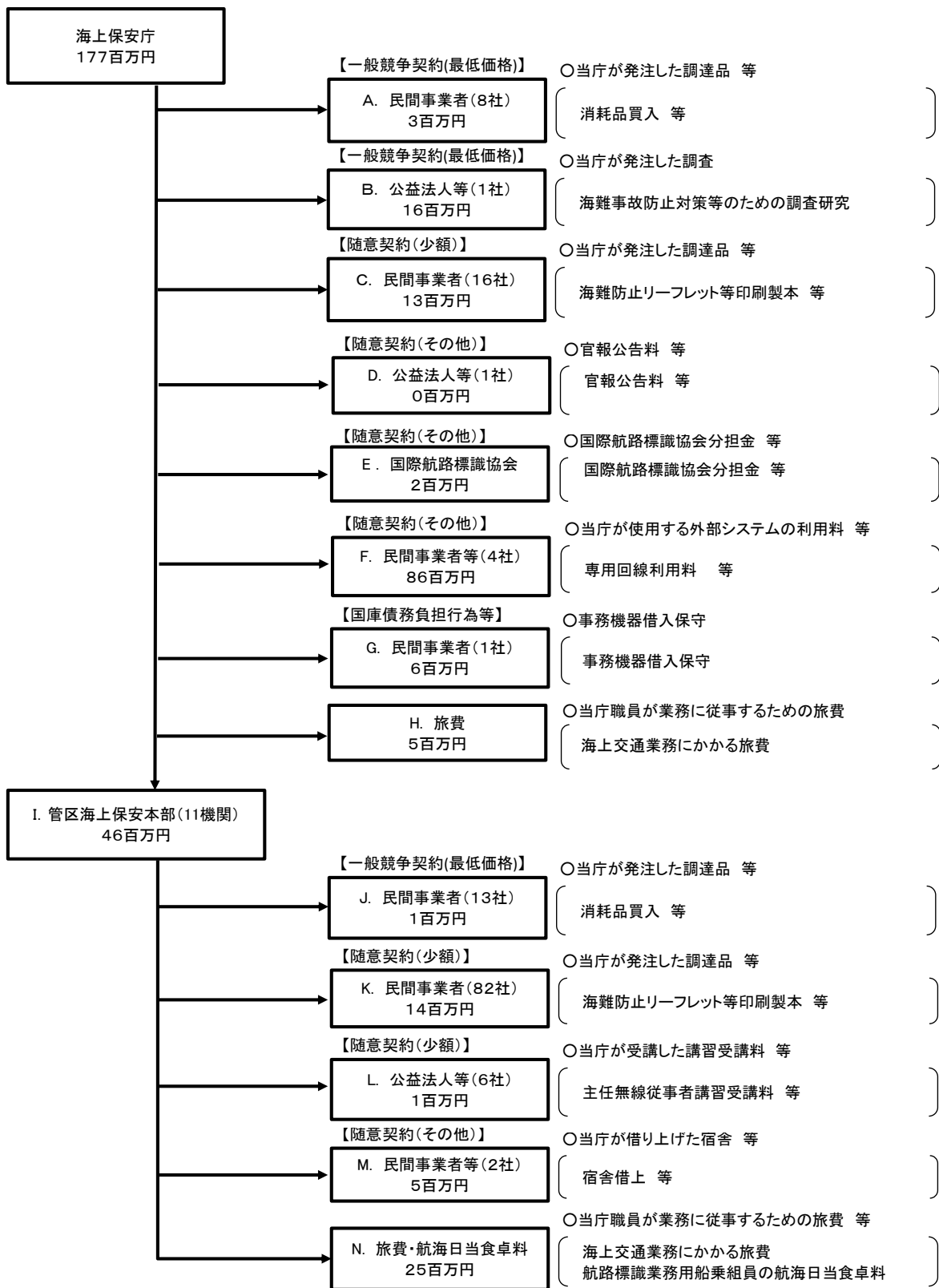
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	524	-	-	-
平成23年度	501	-	-	-
平成24年度	551	-	-	-
平成25年度	215	-	-	-
平成26年度	205	-	-	-
平成27年度	209	-	-	-
平成28年度	220	-	-	-
平成29年度	211	-	-	-
平成30年度	0210	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0204			
令和2年度	国土交通省 - 0209			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社マルミヤ			B.公益社団法人日本海難防止協会		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	消耗品費	消耗品購入	3	役員費	海難事故防止対策等のための調査研究	16
	計		3	計		16
	C.JIPテクノサイエンス株式会社			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	印刷製本費等	海難事故防止WEBページ作成作業	3			
	計		3	計		0
	E.国際航路標識協会			F.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国際航路標識協会分担金	国際航路標識協会分担金等	2	役員費	令和2年度NACCS利用料	85	
計		2	計		85	
G.リコーリース 株式会社			H.海上保安庁			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
借料及び損料	事務機器借入保守	6	職員旅費	海上交通業務のための旅費	5	
計		6	計		5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品購入	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
2	ジャストビュー株式会社	5040001012705	資料翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
3	有限会社南白山クリーニング	3012302004732	クリーニング	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	再生紙購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社三陽堂	1010901004980	消耗品の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
6	株式会社港屋	9010601017243	消耗品の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	福井紙業株式会社	2010001027865	紙類の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	海難事故防止対策等のための調査研究	16.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	海難事故防止WEBページ作成作業	2.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	海上安全指導員手帳作成	2.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社マルミヤ	2011101020396	消耗品購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社エスクリエイト	2080001007613	海難事故防止ポスター印刷	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社新弘堂	9010601007970	海難事故防止リーフレット印刷・製本	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社マツモト	9290801005722	海難事故防止リーフレット印刷・製本	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社タニシ企画印刷	6240001006462	海難事故防止リーフレット印刷・製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社三松堂	1011501006665	消耗品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	勝美印刷株式会社	9010001001855	警戒船業務の手引き印刷製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	トキワ印刷株式会社	8380001011307	海難事故防止リーフレット印刷・製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航路標識協会	-	国際航路標識協会分担金等	2	随意契約 (その他)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS利用料	85	随意契約 (その他)	-	-	
2	エヌ.ティ.ティ.コムニケーションズ株式会社	7010001064648	回線利用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	UQコミュニケーションズ株式会社	2010401075423	回線利用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	トレンドマイクロ株式会社	9011001030704	回線利用料	0	随意契約 (その他)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	事務機器借入保守	5.5	国庫債務負担行為等	-	-	



H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	海上交通業務にかかる旅 費等	4.5	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	I.第六管区海上保安本部			J.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		海上の安全の確保に関する調査 等	10.1			
	計		10.1	計		0
	K.東京計器株式会社			L.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	機器修理	2.4			
	計		2.4	計		0
M.松屋ハウジング株式会社			N.第六管区海上保安本部			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
土地建物借料	宿舍借上	5	職員旅費等	海上交通業務のための旅費 等	3.5	
計		5	計		3.5	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第六管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	8.1		-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	7.8		-	-	
3	第五管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	6.1		-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	5.1		-	-	
5	第四管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	4.8		-	-	
6	第十一管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	3		-	-	
7	第一管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	2.7		-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	2.6		-	-	
9	第十管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	2.1		-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	海上の安全の確保に関する調査等	2.1		-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	消耗品購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	
2	株式会社オフィスソリューションズ北九州	7290801004032	消耗品購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	89%	
3	株式会社トヤマデータセンター	3230001001970	消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	
4	株式会社フジモト	9290801003255	消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	77%	
5	理研産業株式会社	3240001012538	保守管理等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
6	村上紙業株式会社	5130001002011	消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	株式会社 IRIGUCHI	3122001028204	消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
8	レンタカーパートナーズ株式会社	3130001046431	消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	74%	
9	舞鶴文具株式会社	1130001043686	消耗品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
10	株式会社マリネアライフraft	9020001077333	消耗品購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	3010801008436	機器修理	2.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	日本光機工業株式会社	4020001071365	消耗品購入	2.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	消耗品購入	1.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	株式会社タニシ企画印刷	6240001006462	海難事故防止ポスター印刷	0.8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	株式会社工陽社	4370601002833	海難事故防止ポスター印刷	0.7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	株式会社 日本海洋科学	1020001077159	データ作成業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	株式会社ゼブロス	6290801018149	海難事故防止ポスター印刷	0.5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	ダイキン工業株式会社	8120001059660	空調設備点検	0.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

9	株式会社 東洋	6130001013065	消耗品買入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	株式会社 ローター ビジネス	9140001000885	海難事故防止リーフレット印刷・製本	0.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

## L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本無線協会	2010005004209	主任無線従事者講習受講料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人今治勤労福祉事業団	1500005004787	施設借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益財団法人 高松市文化芸術財団	5470005005315	施設借上	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	公益財団法人 周南地域地場産業振興センター	6250005007431	施設借上	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	社会福祉法人優輝福祉会	3240005005496	切手類買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人五色ふるさと振興公社	9140005019162	施設借上	0	随意契約 (少額)	-	-	

## M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松屋ハウジング株式会社	8180301009491	宿舎借上	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	名古屋港管理組合	2000020238015		0.4	随意契約 (その他)	-	-	

## N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第六管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	3.5	その他	-	-	
2	第五管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	3.5	その他	-	-	
3	第三管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	3	その他	-	-	
4	第七管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.5	その他	-	-	
5	第四管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.5	その他	-	-	
6	第十一管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.4	その他	-	-	
7	第一管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	2.1	その他	-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	1.5	その他	-	-	
9	第十管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	1.4	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	海上交通業務にかかる旅費等	1.1	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋情報に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁海洋情報部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課			課長 高坂 久夫		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項21～23号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海図等の刊行、航行警報の発出、各種海洋情報の提供等を行うことを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や進路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	712	741	692	778				
		補正予算	-	77	58	-				
		前年度から繰越し	184	-	77	39				
		翌年度へ繰越し	-	▲77	▲39	-				
		予備費等	▲2	-	-	-				
		計	894	741	788	817	0			
		執行額	886	714	746					
		執行率(%)	99%	96%	95%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	124%	87%	99%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	555								
	電子計算機借料	116								
	航海日当食卓料	50								
	職員旅費	24								
	国際水路機関等分担金	13								
	その他	20	0							
	計	778	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
									- 年度	- 年度
	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。情報提供率を100%とする。	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な交通安全対策(水路通報・航行警報等)の情報提供率。(達成度=情報提供実績率÷目標率)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	-		
達成度		%	100	100	100	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海上保安庁調べ									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行図数(海図は船舶の安全確保のために最新維持を行う必要がある)	活動実績	図	377	360	353	-	-		
		当初見込み	図	445	424	387	363	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X(海図刊行に係る経費)÷Y(海図刊行数)	単位当たりコスト	千/図	362	421	572	864			
計算式		X/Y		136,384千円/377	151,656千円/360	202,076千円/353	313,786千円/363			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	海図や電子海図の刊行、航行警報の発出及び各種海洋情報の収集は、船舶交通の安全に資するものであることから、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り、競争入札によるものは適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、計画的に実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達法令に基づく一般競争、公募等の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海図の刊行や航行警報等の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の再検討に伴う設計・機器製造・設置作業等に不測の日数を要したため。執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等として速やかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について常に検討しており、航海の安全性の向上に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、計画的に実施しており航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶に必要な海図や航行警報は船舶交通の安全確保に十分寄与している。
点検・改善結果	点検結果	機種選定を要するものについては仕様内容を精査し、可能な限り汎用性のあるものとする事で競争性を確保した。また、機器の借入や消耗品調達等、取りまとめ可能な調達については一括にて実施し、コスト削減に努めた。	
	改善の方向性	今後は競争性確保のため仕様内容の精査を継続するほか、予算の執行計画に基づき早期に手続きを進め、納期を広く確保することで応札業者の拡大に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

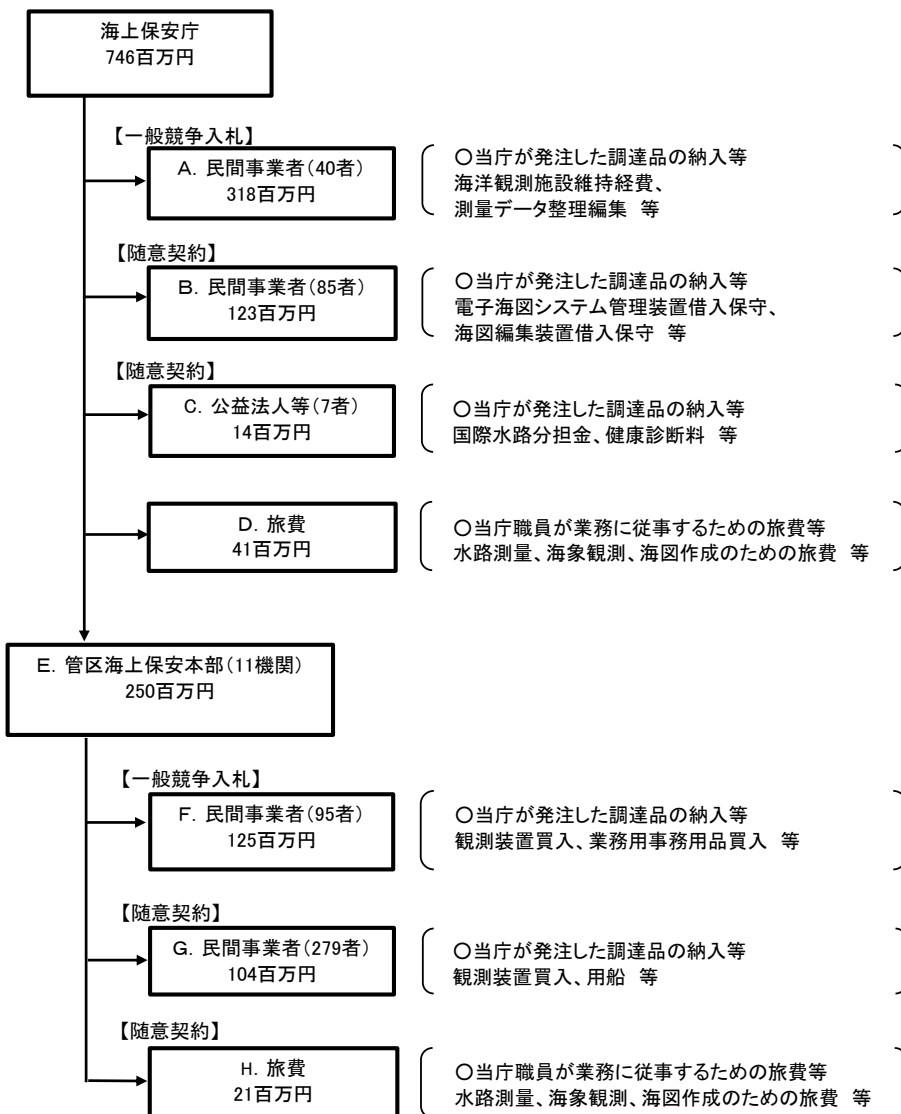
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	525	-	-	-
平成23年度	502	-	-	-
平成24年度	553	-	-	-
平成25年度	216	-	-	-
平成26年度	206	-	-	-
平成27年度	210	-	-	-
平成28年度	221	-	-	-
平成29年度	212	-	-	-
平成30年度	211	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0205			
令和2年度	国土交通省 - 0210			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.株式会社JECC		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業等	119	借料及び損料	電子海図システム管理装置等借入保守等	36
計		119	計		36
C.国際水路機関			D.本庁職員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際水路機関分担金	国際水路機関分担金	12	旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	41
計		12	計		41
E.第五管区海上保安本部			F. 電応システム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	管区本部において海洋情報業務に従事するための経費等	56	役務費	レーザー測距装置等保守	11
			消耗品費	インターフェースユニット買入	4
計		56	計		15
G.株式会社離合社			H.第三管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	験潮器修理・点検校正	3	旅費	管区等職員が業務に従事するための旅費等	4
計		3	計		4



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整・移行作業	115	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	モニタリングポスト海上測定局復旧作業	44	一般競争契約 (最低価格)	1	86.4%	
3	長野日本無線株式会社	8100001002473	海洋短波レーダーシステム伊豆大島局ほか2箇所修理	22	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	
4	株式会社JECC	2010001033475	海図調査装置借入保守	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	インマルサットEGC回線接続装置保守	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
6	株式会社パスコ	5013201004656	津波防災用測量データ整理編集	10	一般競争契約 (最低価格)	2	86.7%	
7	株式会社ブロードバンドセキュリティ	8011101038136	海洋情報部電子計算機システムセキュリティ監視保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	82.2%	
8	都市環境整美株式会社	6011101014452	廃液処理設備等保守	7	一般競争契約 (最低価格)	2	87.1%	
9	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	「海洋情報資料館・海の相談室」運営業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	
10	株式会社ソニック	4013101001861	駿潮データ転送装置借入保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	電子海図システム管理装置借入保守	35	随意契約 (その他)	-	-	
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	海図編集装置借入保守	13	随意契約 (その他)	-	-	
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	電子海図システム管理装置機能冗長化作業	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	勝美印刷株式会社	9010001001855	印刷製本	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社マルミヤ	2011101020396	デジタル印刷機保守業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	JODCオンラインデータ提供システム改修	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	日本海洋データセンターサーバアップデート	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ジョーエイ	5011001003003	マグネトロン等買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ソニック	4013101001861	駿潮所監視装置データ通信処理部ソフト設定及び調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ソニック	4013101001861	駿潮データ転送装置点検整備	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際水路機関	-	国際水路機関分担金	12	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般社団法人海洋調査協会	5010005018602	水路測量関係規則集買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	海上保安庁イメージキャラクターデザイン制作	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	社会福祉法人北区社会事業協会	5011505000660	ゴム印買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本放送協会	8011005000968	テレビ受信料	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人日本水路協会	7010805001912	水路測量関係誌等買入	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	41	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第五管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	56	その他	-	-	
2	第一管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	50	その他	-	-	
3	第六管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	29	その他	-	-	
4	第十管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	26	その他	-	-	
5	第二管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	25	その他	-	-	
6	第三管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	18	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	15	その他	-	-	
8	第七管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	13	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	8	その他	-	-	
10	第十一管区海上保安本部	-	管区本部等において海洋情報業務に従事するための経費等	6	その他	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置等保守	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
2	株式会社イースト ジャパングオリティ	4370001039906	機械等設備運転保守	7	一般競争契約 (最低価格)	3	63.8%	
3	電応システム株式会社	5020001007707	インターフェースユニット買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	システム等保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	78%	
5	株式会社有隣堂	2020001029308	複合機保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
6	理研産業株式会社	3240001012538	電子複写機保守管理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	88.1%	
7	株式会社井上企画	3012301002860	インクカートリッジ等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	85%	
8	レンタカーパートナーズ株式会社	3130001046431	車両借上げ	0	一般競争契約 (最低価格)	3	73.8%	
9	有限会社たかやま	2330002027816	リサイクルトナー等買入	0	一般競争契約 (最低価格)	4	80.4%	
10	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	船具買入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社冲山興業	2010002052565	水路観測所除湿機室等撤去	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	マルヨ栄愛株式会社	1430001050917	事務用消耗品買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	OKIクロステック株式会社	6010701001991	交換機保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社新川床潜水工業	9340001018809	験潮所井戸清掃	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	ソフトウェア買入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社離合社	5010001008400	簡易験潮器(2式)点検校正	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社離合社	5010001008400	簡易験潮器点検校正	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社離合社	5010001008400	験潮器故障原因の調査及び修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	JFEアドバンテック株式会社	9140001068394	検出器点検校正	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	JFEアドバンテック株式会社	9140001068394	水質観測装置点検整備	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	4	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
3	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
4	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
5	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
7	第四管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
8	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
10	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	シャープファイナンス株式会社	4120001005486	験潮データ転送装置借入及び据付調整	10	指名競争契約 (最低価格)	1	98.6%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋調査に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁海洋情報部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課	課長 高坂 久夫				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項21号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海洋に関する基盤的情報の整備を行うことを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,192	1,196	1,319	1,920				
		補正予算	193	131	-	-				
		前年度から繰越し	-	193	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 193	-	-	-				
		予備費等	▲ 3	-	-	-				
		計	1,189	1,520	1,319	1,920	0			
		執行額	1,174	1,503	1,282					
		執行率 (%)	99%	99%	97%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85%	113%	97%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	1,807								
	航海日当食卓料	78								
	職員旅費	26								
	測地観測旅費	9								
	計	1,920	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報の利活用を推進する。	海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報を日本海洋データセンター経由で利用者に情報提供した件数。	成果実績	件	18,578	15,010	21,423	-	-	
			目標値	件	20,290	20,527	17,352	-	-	
			達成度	%	91	73	123	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海上保安庁調べ									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査日数(調査結果は、日本海洋データセンター経由で情報提供することができる)	活動実績	日	406	313	460	-	-		
		当初見込み	日	495	443	600	737	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>				<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	
	X(執行額)÷Y(調査日数)	単位当たりコスト	百万/日	3	5	3	3			
		計算式	X/Y	1,174/406	1,503/313	1,282/460	1,920/737			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	海洋に関する基盤的情報の整備は、管轄海域の確定等の我が国の海洋権益の保全に寄与するものであり、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	領海及び排他的経済水域における調査は、調査計画を策定し着実に事業を実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達法令に基づき一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	領海及び排他的経済水域における調査の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。また、調査については一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、策定した調査計画に基づき着実に実施しており海洋権益の保全に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該成果は管轄海域の確定や海洋開発・利用等に十分寄与している。
点検・改善結果	点検結果	海洋調査機器はその特殊性により、調達や点検整備において1者応札となる傾向にあることから、応札業者の拡大のため、積極的な市場調査の実施に努めた。	
	改善の方向性	今後も継続して機器の仕様内容を精査するとともに、汎用性をもたせることで競争性の確保に努め、積極的な市場調査の実施等により応札業者の拡大を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

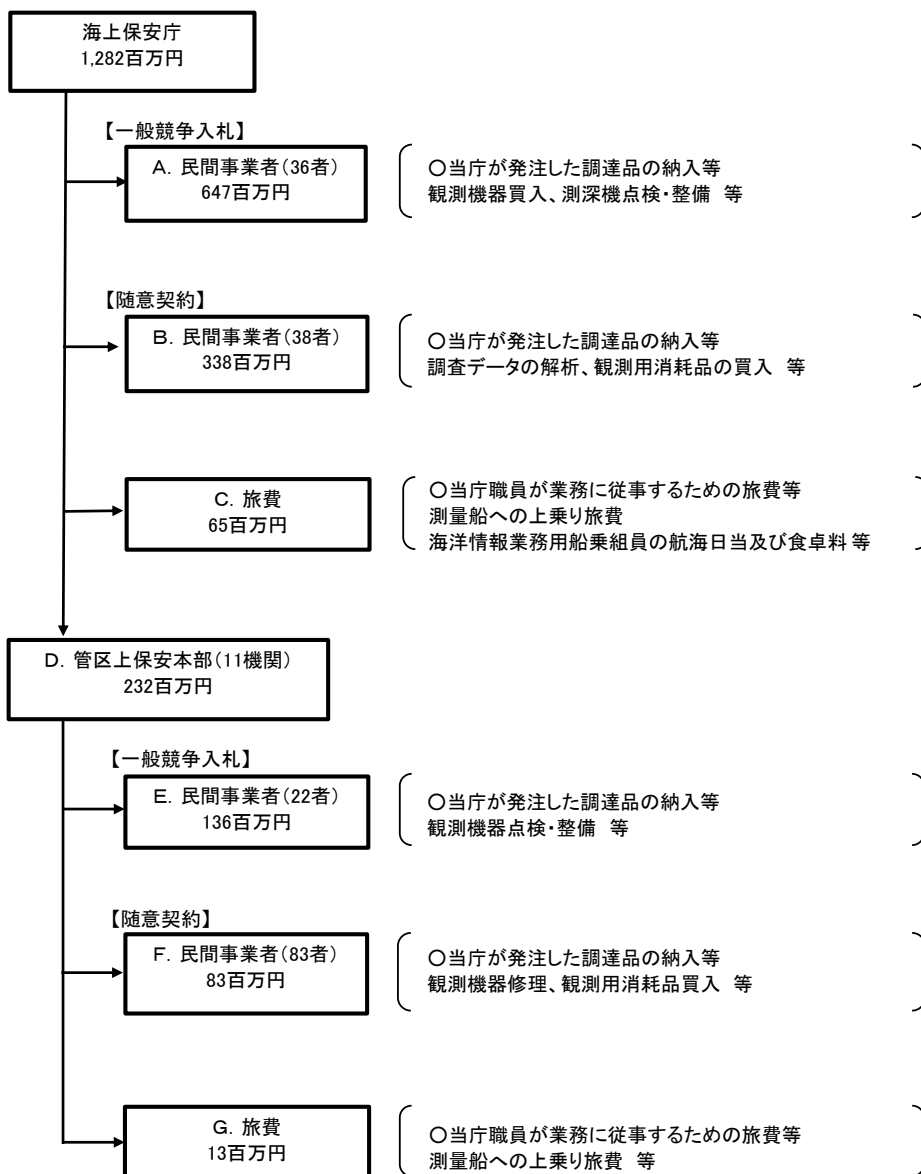
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	526	-	-	-
平成23年度	503	-	-	-
平成24年度	555	-	-	-
平成25年度	217	-	-	-
平成26年度	207	-	-	-
平成27年度	211	-	-	-
平成28年度	222	-	-	-
平成29年度	213	-	-	-
平成30年度	212	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0206			
令和2年度	国土交通省 - 0211			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.朝日航洋株式会社			B.株式会社マリン・ワーク・ジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	航空レーザー測深機点検・整備業務	78	役務費	底質試料分析作業	160
計		78	計		160
C.本庁職員			D.第三管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	65		管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	53
計		65	計		53
E.株式会社ハイドロシステム開発			F.株式会社東陽テクニカ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	自律型海洋観測装置点検整備	36	役務費	測深機点検校正等	6
計		36	計		6
G.第十一管区海上保安本部			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空レーザー測深機点検・整備業務	78	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	株式会社海洋先端技術研究所	9011201001117	海洋状況表示システムの管理・構築	56	一般競争契約 (最低価格)	3	95.5%	
3	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	高圧空気発生装置整備	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
4	株式会社キュービック・アイ	7010701002675	自律型海洋観測装置用データ通信回線接続業務	30	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	ソフトウェア買入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
6	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	アンビリカルケーブル買入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
7	日立キャピタル株式会社	6010401024970	ソフトウェア借入	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
8	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	ソフトウェア借入	17	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	アンビリカルケーブルほか消耗品買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社サービスエンジニアリング	7010601022773	深海用音波探査装置定期整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	底質試料分析作業	160	随意契約 (その他)	-	-	
2	川崎地質株式会社	7010401037591	調査データ解析作業	54	随意契約 (その他)	-	-	
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	海洋基盤情報管理装置借入保守	49	随意契約 (その他)	-	-	
4	日立キャピタル株式会社	6010401024970	海洋基盤情報管理装置借入保守	17	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社日本デジコム	7010001063732	測量船衛星通信回線利用料	12	随意契約 (その他)	-	-	
6	パリオ・サーヴェイ株式会社	5010001063065	岩石等精密分析作業	7	随意契約 (その他)	-	-	
7	ビジオテックス株式会社	8060001014928	ソフトウェア買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	飯島産業株式会社	3010501028511	塗料等買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	中浅海用多層音波流速計船上局修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	ソフトウェア買入	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	65	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	53	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	39	その他	-	-	
3	第十一管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	37	その他	-	-	
4	第九管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	27	その他	-	-	
5	第八管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	20	その他	-	-	
6	第四管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	16	その他	-	-	
7	第一管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	15	その他	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	15	その他	-	-	
9	第五管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	5	その他	-	-	
10	第二管区海上保安本部	-	管区本部において海洋調査業務に従事するための経費等	4	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アルファ水工コンサルタンツ	3430001001109	潮汐観測作業	9	一般競争契約 (最低価格)	2	82.3%	
2	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海用ナローマルチビーム測深機修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
7	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	スワス音響測深機修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	送受波器換装工事	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社シモセン	1250001005591	事務用消耗品買入	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社シモセン	1250001005591	事務用消耗品買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	波浪計買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	応用地質株式会社	2010001034531	サイドスキャンソナー修理点検	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置改修整備	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社善林堂	4360001008886	事務用消耗品買入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	琉球通運株式会社	1360001009292	海洋観測用品運搬	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社ヤマナカタグ	2110002006833	用船借入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社IRIGUCHI	3122001028204	SDSプラスビット等買入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
2	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
3	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
5	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
6	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
7	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
8	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
9	第九管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.9	その他	-	-	
10	第二管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.9	その他	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日立キャピタル株式会社	6010401024970	ソフトウェア借入	77	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶交通安全の基盤整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設補給課		課長 浦野 史郎			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇基地等の施設整備を目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・整備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う巡視船艇の係留施設・船艇用品庫の整備を行っている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	577	3,226	7,398	9,521				
		補正予算	371	1,157	5,400	-				
		前年度から繰越し	-	583	1,655	7,203	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 583	▲ 1,655	▲ 7,203	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	365	3,311	7,250	16,724	0			
		執行額	295	3,211	7,142					
		執行率 (%)	81%	97%	99%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	31%	73%	56%					
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	船舶交通安全基盤整備事業費	5,018								
	船舶交通安全基盤維持管理費	4,503								
	その他	0	0							
	計	9,521	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 7 年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	96	95	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	101	101	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(令和2年海難の現況と対策)」 ◇									
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
	整備された施設の海上保安業務使用率100%を目標とする。	整備された施設の海上保安業務使用率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	海上保安庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	巡視船艇基地整備	活動実績	箇所	8	8	8	-	-
		当初見込み	箇所	9	6	8	13	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	当該年度完成施設総事業費／完成施設数	単位当たりコスト	百万円	12	58	27	296	
		計算式	百万円/箇所	47/4	174/3	54/2	2963/10	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%	96	96	95	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄区域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、気象の関係等によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したのとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	巡視船艇基地整備といった業務遂行に必要な不可欠な施設を中心に整備を行っている。
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要な不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト縮減に努める。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--

**備考**

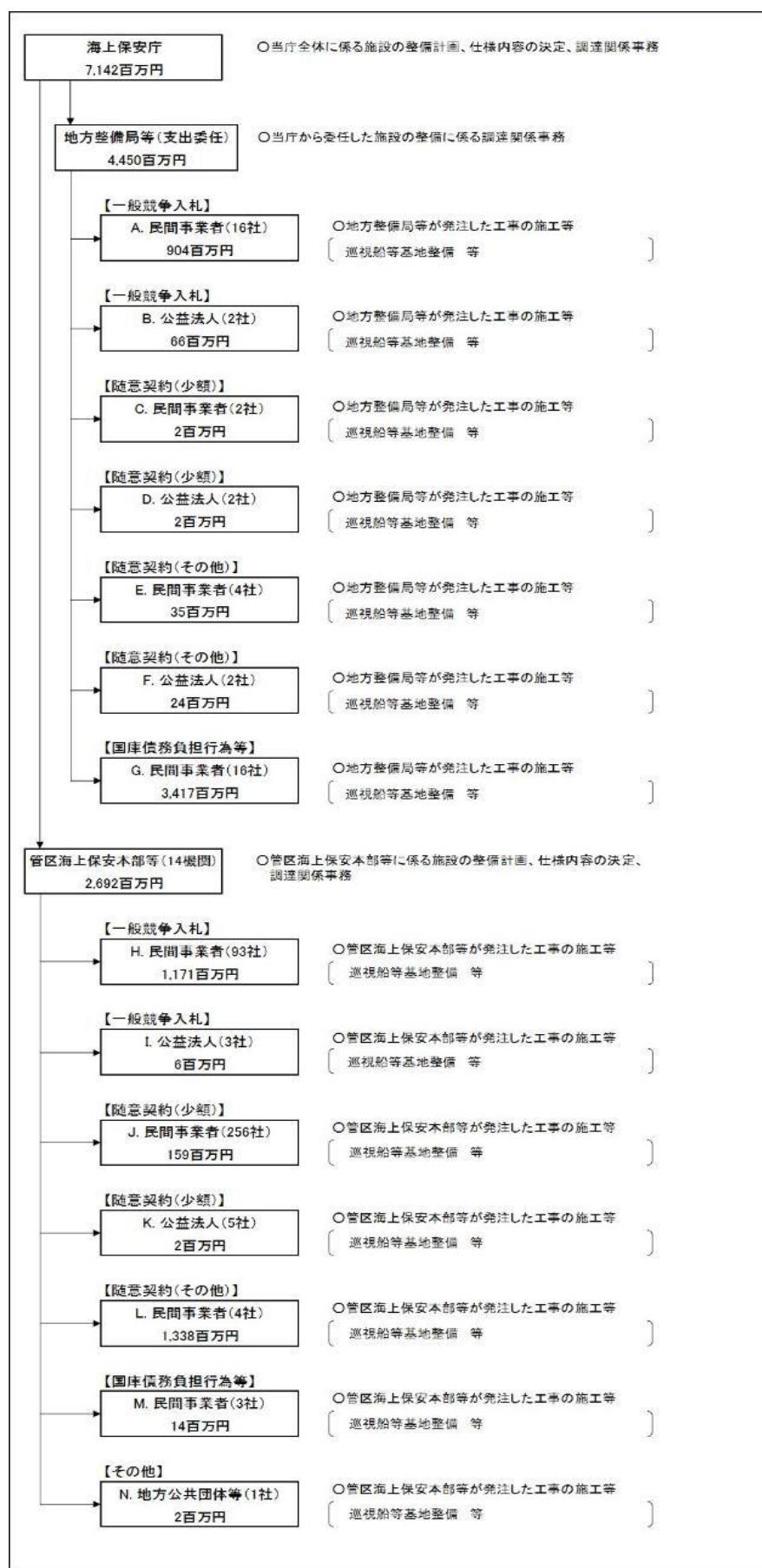
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結びつけて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	新30-006	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - - 0207			
令和2年度	国土交通省 - 0212			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社植村組			B.一般財団法人港湾空港総合技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	巡視船等基地整備	242	事業費	巡視船等基地整備	62
	計		242	計		62
	C.日本地研株式会社			D.一般財団法人港湾空港総合技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	巡視船等基地整備	1	事業費	巡視船等基地整備	1
	計		1	計		1
E.株式会社エコー			F.公益社団法人西部海難防止協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	巡視船等基地整備	31	事業費	巡視船等基地整備	20	
計		31	計		20	
G.五洋・大本特定建設工事共同企業体			H.株式会社屋部土建			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	巡視船等基地整備	1,023	維持管理費	船舶建造	203	
計		1,023	計		203	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社植村組	7340001000529	巡視船等基地整備	242	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
2	五洋建設株式会社	1010001000006	巡視船等基地整備	225	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
3	米盛建設株式会社	3340001004558	巡視船等基地整備	185	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
4	株式会社渡辺組	5340001004663	巡視船等基地整備	183	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	
5	株式会社五省コンサル タント	5290001013141	巡視船等基地整備	26	一般競争契約 (最低価格)	5	80%	
6	東洋建設・大城組JV	-	巡視船等基地整備	21	一般競争契約 (最低価格)	5	91%	
7	株式会社レキオコン サルタント	3360001004820	巡視船等基地整備	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	日本道路興運株式会 社	7011101016571	巡視船等基地整備	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	
9	株式会社セノン	3011101023258	巡視船等基地整備	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
10	株式会社大塚商会	1010001012983	巡視船等基地整備	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	81%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	20	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
2	"	5010005002705	巡視船等基地整備	20	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
3	"	5010005002705	巡視船等基地整備	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
4	"	5010005002705	巡視船等基地整備	6	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
5	"	5010005002705	巡視船等基地整備	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	"	5010005002705	巡視船等基地整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	一般社団法人日本潜 水協会	2010405001061	巡視船等基地整備	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本地研株式会社	8290001015267	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	3	100%	
2	株式会社水域ネット ワーク	8011701009461	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	1	79%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	5010005002705	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
2	公益社団法人沖縄県 公共嘱託登記土地家 屋調査士協会	5360005000062	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エコー	2010501016723	巡視船等基地整備	31	随意契約 (その他)	3	80%	
2	株式会社新生建設コ ンサルタント	6360001013760	巡視船等基地整備	2	随意契約 (その他)	6	79%	
3	アジア航測株式会社	6011101000700	巡視船等基地整備	2	随意契約 (その他)	6	81%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人西部海 難防止協会	5290805003008	巡視船等基地整備	20	随意契約 (その他)	1	92%	
2	一般財団法人沖縄県 環境科学センター	1360005004075	巡視船等基地整備	4	随意契約 (その他)	5	81%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋・大本特定建設工事共同企業体	-	巡視船等基地整備	1,023	国庫債務負担行為等	-	-	
2	あおみ建設・丸尾建設JV	-	巡視船等基地整備	385	国庫債務負担行為等	-	-	
3	〃	-	巡視船等基地整備	286	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東亜建設工業株式会社・南洋土建株式会社JV	-	巡視船等基地整備	423	国庫債務負担行為等	-	-	
5	豊明建設株式会社	5340001014101	巡視船等基地整備	307	国庫債務負担行為等	-	-	
6	東亜建設工業株式会社・株式会社大寛組JV	-	巡視船等基地整備	231	国庫債務負担行為等	-	-	
7	丸尾建設株式会社	6360001013595	巡視船等基地整備	169	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社関組	7210001012173	巡視船等基地整備	130	国庫債務負担行為等	-	-	
9	北陸設備工業株式会社	1210001003459	巡視船等基地整備	95	国庫債務負担行為等	-	-	
10	上木建設株式会社	2210001011469	巡視船等基地整備	57	国庫債務負担行為等	-	-	
11	旭工業株式会社	8340001000296	巡視船等基地整備	50	国庫債務負担行為等	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社屋部土建	3360001012162	巡視船等基地整備	158	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
2	〃	3360001012162	巡視船等基地整備	46	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	五洋建設株式会社	1010001000006	巡視船等基地整備	140	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
4	〃	1010001000006	巡視船等基地整備	16	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
5	富永物産株式会社	6010001052075	船舶建造	154	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
6	株式会社銭屋アルミニウム製作所	3120901019685	巡視船等基地整備	135	一般競争契約 (最低価格)	2	71%	
7	神野建設株式会社	5180301005881	巡視船等基地整備	70	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	
8	株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング	8040001073133	巡視船等基地整備	60	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	
9	日本海洋コンサルタント株式会社	6010601028929	巡視船等基地整備	27	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
10	〃	6010601028929	巡視船等基地整備	7	一般競争契約 (最低価格)	2	64%	
11	〃	6010601028929	巡視船等基地整備	4	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
12	〃	6010601028929	巡視船等基地整備	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
13	株式会社ミウラ総建	5021001041150	巡視船等基地整備	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
14	〃	5021001041150	巡視船等基地整備	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
15	共和産業株式会社	6360001000759	巡視船等基地整備	20	一般競争契約 (最低価格)	3	72%	
16	株式会社上塘組	8340001001204	巡視船等基地整備	17	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	L	墨田川造船株式会社	4010601004147	船舶建造	1,065	随意契約 (その他)	1	89%	受注可能な業者に対して調達の可否について確認したところ、仕様書の内容に対応可能な業者が契約先1者であった。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

I.一般財団法人九州電気保安協会			J.洸洋海工株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	自家用電気工作物保守	4	事業費	巡視船等基地整備	6
計		4	計		6
K.一般財団法人北陸電気保安協会			L.墨田川造船株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	自家用電気工作物保守	0.8	維持管理費	船舶建造	1,298
計		0.8	計		1,298
M.杉田建設株式会社			N.福井県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	巡視船等基地整備	9	事業費	土地借上げ	1.4
計		9	計		1.4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州電 気保安協会	2290005013264	巡視船等基地整備	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	"	2290005013264	巡視船等基地整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	一般財団法人東北電 気保安協会	2370005003380	巡視船等基地整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	一般財団法人中国電 気保安協会	7240005012729	巡視船等基地整備	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	洸洋海工株式会社	6240001041187	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	99%	
2	"	6240001041187	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	92%	
3	"	6240001041187	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
4	"	6240001041187	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
5	株式会社八代産業	9020001010681	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
6	"	9020001010681	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
7	"	9020001010681	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
8	"	9020001010681	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	-	
9	"	9020001010681	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
10	株式会社久保組	9340001001483	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	1	100%	
11	"	9340001001483	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
12	"	9340001001483	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
13	"	9340001001483	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
14	"	9340001001483	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
15	"	9340001001483	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
16	"	9340001001483	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	1	100%	
17	武田建設株式会社	4210001004628	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	1	95%	
18	"	4210001004628	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	94%	
19	株式会社トモダ	6310001005762	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	3	91%	
20	"	6310001005762	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
21	"	6310001005762	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
22	株式会社関西港湾工 業	5120001026234	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	94%	
23	"	5120001026234	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	80%	
24	真壁建設株式会社	8460401000289	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
25	"	8460401000289	巡視船等基地整備	1	随意契約 (少額)	2	100%	
26	酒井建設株式会社	9430001033815	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	100%	
27	大和電建株式会社	5210001002309	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	97%	
28	共和産業株式会社	6360001000759	巡視船等基地整備	2	随意契約 (少額)	2	95%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人北陸電 気保安協会	1230005007974	巡視船等基地整備	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
2	"	1230005007974	巡視船等基地整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
3	"	1230005007974	巡視船等基地整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
4	一般財団法人中国電 気保安協会	7240005012729	巡視船等基地整備	0.3	随意契約 (少額)	2	93%	
5	公益社団法人千葉県 公共嘱託登記土地家 屋調査士協会	6040005001208	巡視船等基地整備	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
6	"	6040005001208	巡視船等基地整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
7	一般財団法人九州電 気保安協会	2290005013264	巡視船等基地整備	0.2	随意契約 (少額)	1	87%	
8	"	2290005013264	巡視船等基地整備	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
9	一般財団法人沿岸技 術研究センター	2010005018571	巡視船等基地整備	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	墨田川造船株式会社	4010601004147	船舶建造	767	随意契約 (その他)	3	98%	
2	"	4010601004147	船舶建造	531	随意契約 (その他)	1	89%	
3	三信船舶電具株式会 社	8010001016953	船舶建造	23	随意契約 (その他)	1	94%	
4	"	8010001016953	船舶建造	11	随意契約 (その他)	1	100%	
5	株式会社ジョーエイ	5011001003003	船舶建造	5	随意契約 (その他)	1	100%	
6	ミネベアミツミ株式会 社	8100001007753	船舶建造	1	随意契約 (その他)	1	100%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	杉田建設株式会社	4040001003523	巡視船等基地整備	6	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	"	4040001003523	巡視船等基地整備	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	"	4040001003523	巡視船等基地整備	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	株式会社ドラムエン 지니어リング	5010001024760	巡視船等基地整備	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	株式会社イースペー ス設計	2120001116756	巡視船等基地整備	1	国庫債務負担 行為等	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	土地借上げ	1	随意契約 (その他)	1	100%	
2	福井県	4000020180009	土地借上げ	1	随意契約 (その他)	1	100%	